

基本政策 8

豊かな学びにあふれ

健やかな体を育むまち

施策 8－1 子どもたちの可能性が開花する教育の推進

施策の目標

- 「主体的・対話的で深い学び」を通じて、「知識および技能」の習得、「思考力・判断力・表現力等」の育成、「学びに向かう力・人間性等」を涵養し、先行き不透明な社会をたくましく生き抜く子どもを育みます。また、個に応じた指導や特別な配慮を要する子どもたちへの支援体制を構築することにより、子ども一人一人の能力や可能性を引き出す教育活動を充実していきます。
- 学校と家庭が連携し子どもたちの基本的生活習慣の定着を図るとともに、生涯にわたって心身ともに「健やかな体」、互いの個性や多様性を尊重し他者を思いやる「豊かな心」を育む質の高い教育を展開していきます。
- 児童数が増加する中にあっても良好な教育環境を確保するため、学校施設の整備等を計画的に推進します。また、都心の立地条件を最大限にいかした特色ある教育活動の展開、サポーターや地域の方々の協力のもと放課後等に安全かつ安心して時間を過ごせる居場所づくりを進めるなど、地域の核にもなる魅力ある学校づくりを推進していきます。

施策 8－2 希望に満ち、次代を担う子どもの育成

施策の目標

- 地域全体で家庭教育を支援するため、家庭・学校・地域と連携しながら、保護者が家庭教育について学ぶ機会を提供するなど、子どもを育む「親力」の向上を図ります。
- 地域が自主的に取り組む活動を支援し、青少年の活動参加の機会を増やし、子どもたちの健全育成に携わる指導者となれるよう人材を育成していくことで、青少年の健全育成を推進します。

施策 8－3 生涯にわたり学ぶ喜びを分かち合える学習活動の推進

施策の目標

- あらゆる区民の学びや活躍の機会を拡充し、自己実現と生きがいづくりを支援します。また、学習活動・ボランティア活動を通じて、人々の出会いと学び合いを促進する生涯学習活動の担い手を育成します。
- 図書館が、区民一人一人の知的好奇心を満たし、多様な学びが広がる場となっています。また、幅広い世代において読書活動を推進し、本を読むことを通じて知識、教養、豊かな感性が育まれています。

施策８－４ スポーツの楽しさが広がる環境づくり

施策の目標

- 子どもから高齢者まで、障害のある人もない人も、世代や生活スタイル、技術、興味、目的に応じて、日常的にスポーツ活動を楽しみ、親しむことができる生涯スポーツを推進します。
- 誰もが気軽に楽しくスポーツに取り組めるよう、ハード・ソフトの両面から、区民が身近なところでスポーツ活動ができる場を構築していきます。また、区民がスポーツに関連する必要な情報を手軽にかつ効率的に入手できる環境づくりを進めます。
- 各種スポーツ団体の活動支援や指導者の確保・育成を図りながら、地域スポーツを推進します。

目 次

基本政策 8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち

	頁
8－1 子どもたちの可能性が開花する教育の推進	
【104】子どもの居場所づくり推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・	254
【105】小学校管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	256
【106】宇佐美学園管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	258
【107】中学校管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	260
【108】柏学園管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	262
【109】幼稚園管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	264
【110】認定こども園管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	266
【111】学校関連システムの運用・・・・・・・・・・・・・・・・	268
【112】保護者負担軽減・・・・・・・・・・・・・・・・	270
【113】教員の指導力向上事業・・・・・・・・・・・・・・・・	272
【114】確かな学力の向上事業・・・・・・・・・・・・・・・・	274
【115】特別支援教育推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・	276
【116】教育センター管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	278
8－2 希望に満ち、次代を担う子どもの育成	
【117】家庭教育の推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・	280
【118】青少年の健全育成事業・・・・・・・・・・・・・・・・	282
8－3 生涯にわたり学ぶ喜びを分かち合える学習活動の推進	
【119】社会教育会館管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	284
【120】生涯学習の推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・	286
【121】図書館管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	288
8－4 スポーツの楽しさが広がる環境づくり	
【122】スポーツ振興事業・・・・・・・・・・・・・・・・	290
【123】スポーツ施設管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	292

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【104】子どもの居場所づくり推進事業			部課名	福祉保健部放課後対策課
事業目的	・保護者や地域の方々の協力のもと、子どもたちが放課後や土曜日等に安全に安心して過ごすことができる居場所を確保し、子どもたちの健全な育成を推進する。				
事業内容	・学校施設を活用した子どもの居場所「ブレディ」の開設・運営を行う。				
関連する個別計画	第二期子ども・子育て支援事業計画、中央区教育振興基本計画2020				
基本計画	基本政策	8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち	SDGsとの関連		
	施策	8-1 子どもたちの可能性が開花する教育の推進			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 93,135,076	97,540,900	4,405,824	地方区税	0	0	0
		物件費 394,613,785	403,793,811	9,180,026	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 2,743,620	127,380	△2,616,240	国庫支出金	0	188,041	188,041
		扶助費 0	0	0	都支出金	0	31,941,000	31,941,000
		補助費等 3,892,994	3,973,593	80,599	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 0	0	0	その他	2,977,539	3,479,856	502,317
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	2,977,539	35,608,897	32,631,358
		賞与・退職給与引当金繰入額 2,859,160	2,263,248	△595,912	行政収支差額	△494,267,096	△472,090,035	22,177,061
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	497,244,635	507,698,932	10,454,297	通常収支差額	△494,267,096	△472,090,035	22,177,061
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△494,267,096	△472,090,035	22,177,061
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	495,002,303	471,343,174	△23,659,129
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	735,207	△746,861	△1,482,068
	勘定科目	物件費			勘定科目	人件費		
	決算額の主な内訳	・ブレディ運営委託料 390,461,999円 ・直営ブレディ自主学習支援運営委託料 3,920,400円 ・ブレディ運営に係る事務用品購入等 3,103,703円			決算額の主な内訳	・直営ブレディ会計年度任用職員報酬 67,295,647円 ・直営ブレディ会計年度任用職員期末手当 13,417,442円 ・給与改定および雇用人数増に伴う会計年度任用職員報酬・期末手当の増 11,439,946円		
	主な増減理由	・ブレディ運営委託料の増 8,657,100円 ・事務用品購入費の増 1,156,562円			主な増減理由			
	勘定科目	補助費等			勘定科目	国庫支出金・都支出金		
	決算額の主な内訳	・直営ブレディ運営協議会補助金 2,125,593円 ・スクールマスター謝金 1,848,000円			決算額の主な内訳	・学童クラブ待機児童対策提案型事業の実施による都補助金 31,941,000円 ・延長利用料納付デジタル化の実施による交付金 188,041円		
	主な増減理由	・直営ブレディ運営協議会補助金の増 80,599円			主な増減理由	・学童クラブ待機児童対策補助金利用に伴う都支出金の皆増 31,941,00円		

(単位:円)

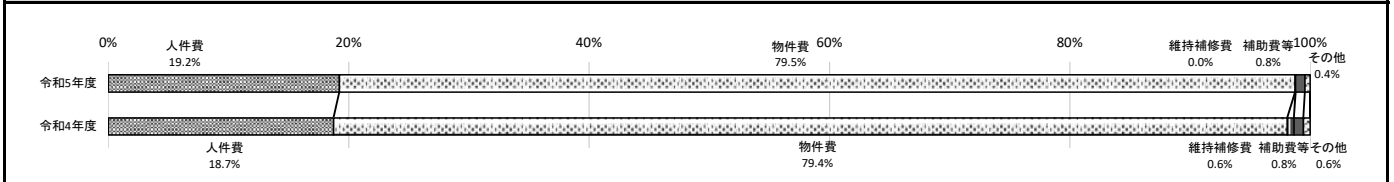
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 246,600	273,800	27,200	流動負債	還付未済金 0	0	0
		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 1,264,492	1,253,500	△10,992
		土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 16,912,185	12,104,157	△4,808,028
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0	負債の部合計	18,176,677	13,357,657	△4,819,020
		建設仮勘定 0	0	0	正味財産の部合計	△17,930,077	△13,083,857	4,846,220
		その他 0	0	0	負債・正味財産の部合計	246,600	273,800	27,200
	資産の部 合計	246,600	273,800	27,200				
(内訳等)	勘定科目	収入未済						
	決算額の主な内訳	・延長利用料の収入未済 273,800円			—		—	
	主な増減理由	・延長利用料未納付額の増 27,200円			—		—	

3 実施内容

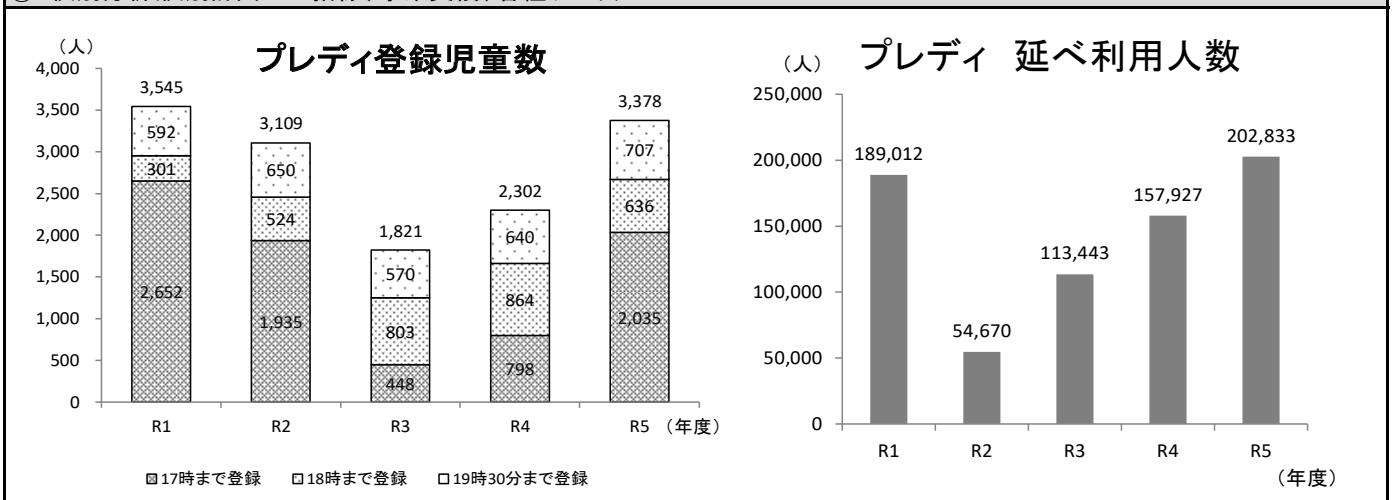
①	子どもの居場所づくり「プレディ」	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

① 現状・成果 令和5年度の取組状況	・新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度から利用制限を設けて運営していたが、令和5年度から利用制限を解除し、利用者数がコロナ禍以前の水準を超えて増加している。引き続き、下校後、自宅に保護者がいない児童の見守り等、家庭や児童のセーフティーネットとして一定の役割を果たしていく。
	・児童数の増加に伴い、プレディの登録児童数の増加が見込まれることから、活動場所の拡充が必要となる。

② 今後の方向性	・子どもたちが安全に安心して過ごすことができるよう、図書室やランチルーム等、活動場所の拡充を引き続き図っていく。 ・順次区立小学校内に学童クラブを設置し、プレディと一体的に運用する「プレディプラス」事業の実施により、児童が放課後に安心して過ごせる居場所を確保するとともに、多様な体験・活動ができる環境を整えていく。なお、プレディプラス開設までの間は、近隣の児童館と合同イベントを実施するなど、児童の活動の充実を図っていく。
----------	---

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02

1 事業概要

事業名	【105】小学校管理事業		部課名	教育委員会事務局学務課、学校施設課
事業目的	・小学校の維持管理および適切な運営を行い、児童の教育環境の充実を図る。			
事業内容	・児童の教育環境の充実を図るため、校外学習・宿泊行事、連合行事等を実施する。 ・通学の利便性向上や安全対策強化を図るため、就学人口の多い月島地域から特認校(城東小・常盤小・阪本小)へのスクールバスの運行や通学路における防犯カメラの設置を実施する。 ・学校給食法に基づき、適切な栄養摂取による健康の保持増進を図るなど7つの目標を掲げ、学校給食の普及充実を図ることで、児童が学校給食を通して、心身の発達や食に関する正しい理解、適切な判断力を身につけることができるようにする。 ・児童の健康の保持・増進を図るため、定期健康診断や学校環境衛生検査等を実施する。 ・良好な学習空間を確保するため、小学校施設の老朽化や児童数の増加に対応した施設機能の更新および施設整備を行う。			
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020、中央区学校施設個別施設計画			
基本計画	基本政策	8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち	SDGsとの関連	
	施策	8-1 子どもたちの可能性が開花する教育の推進		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 476,111,357	479,153,908	3,042,551	地方区税	0	0	0
行政収入		物件費 2,128,703,974	2,140,325,715	11,621,741	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 79,027,012	58,666,861	△20,360,151	国庫支出金	14,179,843	11,051,769	△3,128,074
		扶助費 0	0	0	都支出金	904,000	1,215,000	311,000
		補助費等 72,085,706	78,313,100	6,227,394	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 742,925,204	750,123,480	7,198,276	使用料及び手数料	32,918,290	32,326,845	△591,445
		減価償却費 1,646,180,712	1,851,498,866	205,318,154	その他	550,352,824	67,868,021	△482,484,803
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	598,354,957	112,461,635	△485,893,322
		賞与・退職給与引当金繰入額 43,691,539	49,174,202	5,482,663	行政収支差額	△4,590,370,547	△5,294,794,497	△704,423,950
		その他 0	0	0	金融収支差額	△132,433,686	△147,973,227	△15,539,541
	小計	5,188,725,504	5,407,256,132	218,530,628	通常収支差額	△4,722,804,233	△5,442,767,724	△719,963,491
	特別費用	37,556,336	79,057,133	41,500,797	当期収支差額	13,501,886,431	△5,516,904,597	△19,018,791,028
	特別収入	18,262,247,000	4,920,260	△18,257,326,740	一般財源充当調整	3,087,778,406	3,574,450,629	486,672,223
	特別収支差額	18,224,690,664	△74,136,873	△18,298,827,537	再計(一般財源調整後)	16,589,664,837	△1,942,453,968	△18,532,118,805
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	投資的経費		
	決算額の主な内訳	・学校施設光熱水費 625,770,183円 ・給食調理業務委託 500,001,040円 ・学校施設維持管理委託 302,913,120円 ・中央区スクールバスの運行委託 124,341,845円			決算額の主な内訳	・晴海西小学校の整備(初度調弁) 415,094,093円 ・小学校校舎等改修工事 233,262,898円 ・晴海西小学校の整備(工事費) 61,624,895円		
	主な増減理由	・学校施設光熱水費の実績減 △58,490,920円 ・給食調理業務委託料の増 61,497,480円 ・城東小学校維持管理業務委託(中央監視等)実績増による委託料増 14,189,969円 ・スクールバス運行委託の実績増に伴う委託料増 6,240,451円			主な増減理由	・晴海西小学校の整備(初度調弁)皆増 415,094,093円 ・常盤小学校改修工事費実績減 △210,705,000円 ・城東小学校の改築に係る費用の皆減 △117,850,940円 ・小学校校舎等改修工事実績減 △23,427,584円 ・晴海西小学校の整備(工事費)実績減 △38,497,105円		
	勘定科目	補助費等			勘定科目	維持補修費		
	決算額の主な内訳	・八重洲セントラルタワー管理費等に係る負担金 65,902,028円			決算額の主な内訳	・小破修理費 29,996,461円 ・日本橋小プール塗装補修工事 7,920,000円 ・明石小学校地域冷暖房設備蒸気配管等補修工事 7,656,000円 ・中央小学校普通教室整備工事等 4,829,000円		
	主な増減理由	・八重洲セントラルタワー管理費等に係る負担金増 12,581,508円			主な増減理由	・小破修理費減 △5,424,186円 ・有馬小学校体育館照明設備改修工事皆減 △7,469,000円 ・明石小学校普通教室工事皆減 △6,798,000円		

(単位:円)

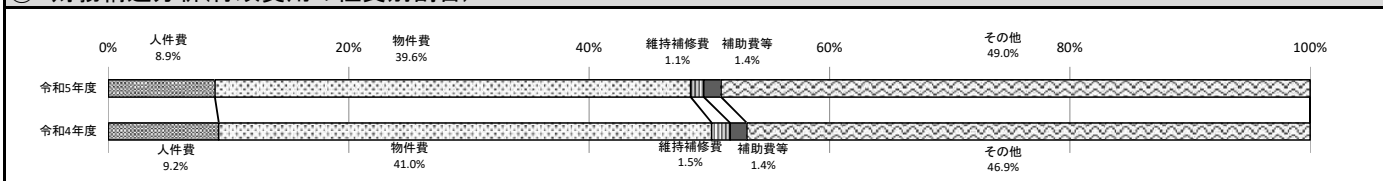
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 68,482,000	0	△68,482,000	流動負債	還付未済金 0	0	0
固定資産		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 583,054,541	664,935,460	81,880,919
		その他 0	0	0		賞与引当金 19,323,026	27,235,129	7,912,103
	土地	34,852,863,824	34,852,863,824	0		その他 0	0	0
	建物	39,431,771,065	46,161,632,837	6,729,861,772	固定負債	特別区債 23,302,832,284	26,308,896,824	3,006,064,540
	工作物	1,398,322,065	1,661,269,308	262,947,243		退職給与引当金 258,439,319	262,990,324	4,551,005
	重要物品	187,179,507	264,614,347	77,434,840		その他 0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	24,163,649,170	27,264,057,737	3,100,408,567
	建設仮勘定	2,578,720,665	800,427,665	△1,778,293,000	正味財産の部合計	54,353,689,956	56,476,750,244	2,123,060,288
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	78,517,339,126	83,740,807,981	5,223,468,855
	資産の部 合計	78,517,339,126	83,740,807,981	5,223,468,855				
(内訳等)	勘定科目	建物			土地	工作物		
	決算額の主な内訳	・小学校建物 46,161,632,837円			・小学校・併設幼稚園敷地 34,852,863,824円	・小学校工作物 1,661,269,308円		
	主な増減理由	・晴海西小学校取得に伴う増 6,160,841,722円 ・晴海西小学校工事に伴う増 2,282,690,023円 ・小学校建物減価償却に伴う減 △1,677,614,973円			・増減なし	・晴海西小学校取得に伴う増 369,842,259円 ・小学校・併設幼稚園工作物減価償却に伴う減 △75,220,866円		

3 実施内容

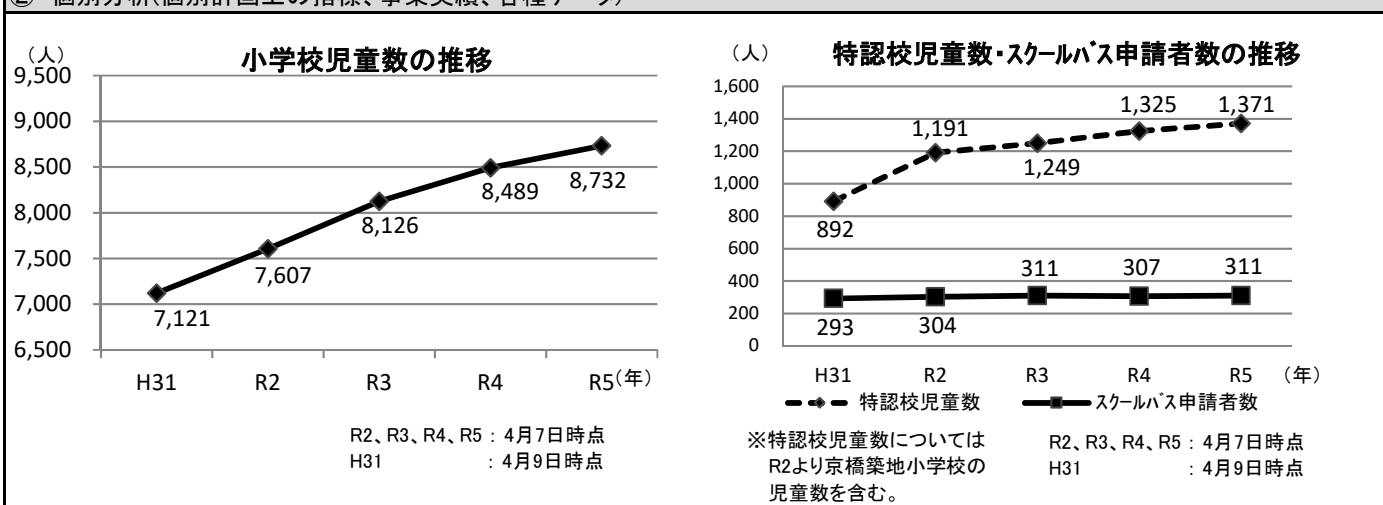
①	小学校教育活動	②	スクールバスの運行	③	小学校通学路防犯設備の管理	④	小学校運営一般事務
⑤	小学校維持管理	⑥	小学校校舎等改修	⑦	小学校給食	⑧	小学校保健
⑨	常盤小学校の改修	⑩	晴海西小学校の整備(学務課)	⑪	晴海西小学校の整備(学校施設課)	⑫	晴海西小学校第二校舎の整備
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・セカンドスクールは、教員および児童の負担軽減を図り、効率的に実施するため、1泊2日に短縮して実施した。 ・スクールバスの運行に際し、車内での児童の置き去り防止など安全を確保するため、車内に安全装置を設置した。 ・通学路の防犯カメラについては、平成30年度に小学校16校全80台の設置が完了したが、設置後9年以上経過しているカメラもある。 ・児童の健康の保持増進のため、成長段階に応じて必要とされる栄養価を適切に摂取できる給食を提供している。 ・晴海地区における児童数の増加に対応するため、晴海五丁目に晴海西小学校を整備した(晴海西中学校と共に令和6年4月開校)。 ・小中学生の安全の確保を図るため、令和5年度は1,678個の防犯ブザーを配付した。
	課題	・宿泊行事については、児童数が年々増加する中、実施日程の調整や宿泊施設の確保等が喫緊の大きな課題である。教職員の事務負担を軽減するため、宿泊行事の業務委託化を検討する必要がある。 ・法律改正により、公立小学校においては、令和3年度から5年以内に1学級35人以下に移行しなければならないことおよび晴海地区を中心に児童数が増加していることから、教室需要の増加に対応する必要がある。

今後の方向性	・今後の児童数の推移を踏まえ、実施内容や実施方法について学校と検討し、令和6年度から宿泊行事(移動教室)の業務委託化を実施する。 ・特認校スクールバスの運行については、月島地域の就学児童の推移を踏まえた運行計画等を検討していく。 ・通学路の安全強化のため、通学路の防犯カメラの導入時期に合わせた計画的な更新等や適正な維持管理を行うとともに、引き続き防犯ブザーの配付を実施していく。 ・成長期にある児童が必要な栄養素を摂取でき、季節感のある食材に配慮した献立により学校給食を提供する。 ・晴海四丁目に晴海西小学校第二校舎を整備するための実施設計等を行う。公立小学校の35人学級移行をはじめ、推計児童数の動向を踏まえながら、適宜適切に学校施設・設備の整備を進めていく。
--------	--

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01

1 事業概要

事業名	【106】宇佐美学園管理事業			部課名	教育委員会事務局学務課、学校施設課
事業目的	・ぜんそく・肥満・虚弱等の児童が、豊かな自然環境の中で規則正しい生活を通して、健康の回復、増進に努めながら学校教育が受けられるようにする。				
事業内容	・宇佐美学園の運営および施設の管理を行う。 ・宇佐美学園に在籍している児童を対象として、賄費の一部無償化を実施する。 ・施設および設備等の老朽化に対して、安全、安心に教育活動が行えるよう改修して、機能を維持・更新する。				
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020、中央区学校施設個別施設計画				
基本計画	基本政策	8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち	SDGsとの関連	
	施策	8-1	子どもたちの可能性が開花する教育の推進		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
(内訳等)	人件費	142,056,794	142,786,785	729,991	地方区税	0	0	0
	物件費	71,078,423	71,134,769	56,346	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	2,310,000	2,451,141	141,141	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	447,700	118,800	△328,900	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	500,036,090	0	△500,036,090	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	29,038,894	100,222,174	71,183,280	その他	9,174,967	7,877,093	△1,297,874
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	9,174,967	7,877,093	△1,297,874
	賞与・退職給与引当金繰入額	12,062,079	13,476,610	1,414,531	行政収支差額	△747,855,013	△322,313,186	425,541,827
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	757,029,980	330,190,279	△426,839,701	通常収支差額	△747,855,013	△322,313,186	425,541,827
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△747,855,013	△322,313,186	425,541,827
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	721,895,836	217,481,833	△504,414,003
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△25,959,177	△104,831,353	△78,872,176
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	維持補修費		
	決算額の主な内訳	・給食調理業務委託 31,435,800円 ・児童等賄費 12,646,487円 ・光熱水費 7,984,877円 ・宇佐美学園用消耗品購入・設備等修繕 5,539,409円			決算額の主な内訳	・宇佐美学園食堂等漏水緊急対応工事 1,267,310円 ・宇佐美学園ドレンパン設置工事 1,150,831円		
	主な増減理由	・光熱水費減 △2,136,265円 ・給食調理業務委託料増 859,100円 ・施設維持管理に係る業務委託実績増に伴う委託料増 686,114円 ・児童等賄費増 609,390円			主な増減理由	・宇佐美学園維持補修工事実績増に伴う工事請負費増 141,141円		
	勘定科目	補助費等			勘定科目	その他(行政収入)		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・町内会費 63,000円 ・健診の実施に伴う医師謝礼 55,800円			決算額の主な内訳	・賄費収入 7,349,175円		
	主な増減理由	・所管替えに伴う講師謝礼等減 △329,100円			主な増減理由	・賄費の一部無償化に伴う賄費収入減 △814,550円		

(単位:円)

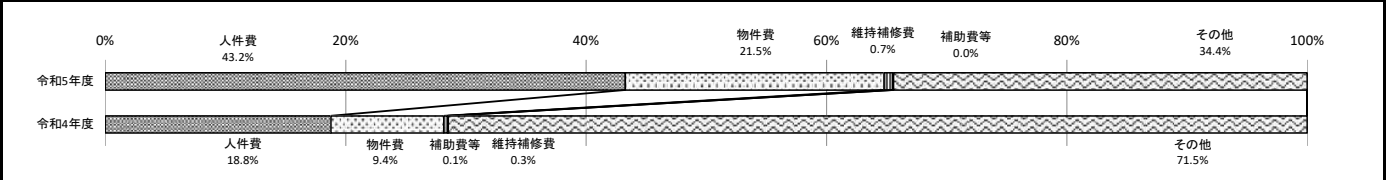
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
(内訳等)	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	5,334,577	7,464,020	2,129,443
	土地	74,114,725	74,114,725	0	その他	0	0	0
	建物	1,074,027,173	988,749,161	△85,278,012	固定負債	0	0	0
	工作物	169,275,885	156,334,979	△12,940,906	特別区債	0	0	0
	重要物品	9,853,198	7,849,942	△2,003,256	退職給与引当金	71,348,278	72,074,754	726,476
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	76,682,855	79,538,774	2,855,919
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	1,250,588,126	1,147,510,033	△103,078,093
	資産の部 合計	1,327,270,981	1,227,048,807	△100,222,174	負債・正味財産の部合計	1,327,270,981	1,227,048,807	△100,222,174
(内訳等)	勘定科目	建物			工作物	土地		
	決算額の主な内訳	・宇佐美学園建物 988,749,161円			・宇佐美学園工作物 156,334,979円	・宇佐美学園敷地 74,114,725円		
	主な増減理由	・宇佐美学園建物減価償却に伴う減 △85,278,012円			・宇佐美学園工作物減価償却に伴う減 △12,940,906円	・増減なし		

3 実施内容

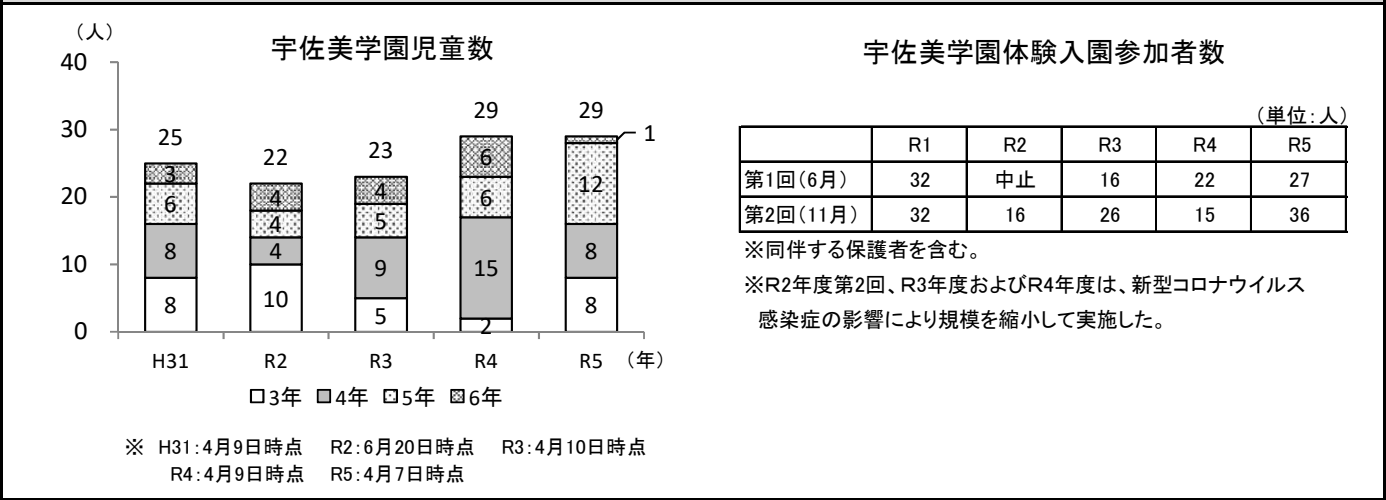
①	宇佐美学園の運営	②	宇佐美学園の維持管理(学務課)	③	宇佐美学園の維持管理(学校施設課)	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・ぜんそくや肥満、虚弱等の小学校3年生から6年生までの児童が、静岡県伊東市の豊かな自然環境の中で寮生活を送り、規則正しい生活やバランスのとれた食生活を通して健康の回復や増進に取り組みながら、区内小学校と同一の教育を受ける場を提供している。 ・児童および教職員の体調確認を行い、健康学園の運営に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため参加人数を制限していた体験入園について、令和5年度から感染対策による制限を解除して2回実施し、宇佐美学園の教育活動を紹介した。 ・物価高騰等により子育て家庭の負担が大きくなっていることを踏まえ、令和5年度から登校日(平日の授業日)の昼食分を対象とする賄費の一部無償化を行った。
	課題	・健康の概念が拡大しているに伴い、宇佐美学園に対するニーズも多様化している。

今後の方向性	②	・在園児童の人数や健康上の課題等が変化の中で、児童一人一人が必要とする健康の回復や維持・増進のための取組を適切に実施するとともに、区内小学校と同一の教育を提供していく。 ・令和5年度に引き続き、登校日(平日の授業日)の昼食分を対象とする賄費の一部無償化を実施していく。 ・多様化するニーズに対応するため、学園と連携して各児童が適した生活を送ることができるよう取り組んでいく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02

1 事業概要

事業名	【107】中学校管理事業		部課名	教育委員会事務局学務課、学校施設課
事業目的	・中学校の維持管理および適切な運営を行い、生徒の教育環境の充実を図る。			
事業内容	・生徒の教育環境の充実を図るため、校外学習・宿泊行事、連合行事等を実施する。 ・学校給食法に基づき、学校給食が生徒の心身の発達や食に関する正しい理解、適切な判断力を身につけるうえで重要な役割を果たすよう、普及充実に努め、学校における食育の推進を行う。 ・生徒の健康の保持・増進を図るため、定期健康診断や学校環境衛生検査等を実施する。 ・良好な学習空間を確保するため、中学校施設の老朽化や生徒数の増加に対応した施設機能の更新および施設整備を行う。			
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020、中央区学校施設個別施設計画			
基本計画	基本政策	8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち	SDGsとの関連	
	施策	8-1 子どもたちの可能性が開花する教育の推進		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 162,710,335	160,560,886	△2,149,449	地方区税	0	0	0
行政収入	物件費	440,531,259	466,582,855	26,051,596	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	8,076,970	10,171,480	2,094,510	国庫支出金	3,351,177	3,815,560	464,383
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	4,361,073	2,796,389	△1,564,684	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	219,708,500	723,240,433	503,531,933	使用料及び手数料	40,200	40,200	0
	減価償却費	285,154,911	283,345,724	△1,809,187	その他	10,591,800	4,075,700	△6,516,100
	不納欠損・賞与引当金繰入額	0	0	0	小計	13,983,177	7,931,460	△6,051,717
	賞与・退職給与引当金繰入額	15,457,333	18,414,607	2,957,274	行政収支差額	△1,122,017,204	△1,657,180,914	△535,163,710
	その他	0	0	0	金融収支差額	△616,532	△7,446,022	△6,829,490
	小計	1,136,000,381	1,665,112,374	529,111,993	通常収支差額	△1,122,633,736	△1,664,626,936	△541,993,200
(内訳等)	特別費用	1	0	△1	当期収支差額	△1,122,633,737	△1,664,626,936	△541,993,199
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	841,425,424	1,374,983,172	533,557,748
	特別収支差額	△1	0	1	再計(一般財源調整後)	△281,208,313	△289,643,764	△8,435,451
	勘定科目	投資的経費			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・晴海西中学校建設工事 311,465,552円 ・晴海西中学校の整備(初度調弁) 251,523,667円 ・日本橋中学校仮校舎の整備 142,236,600円			決算額の主な内訳	・学校施設光熱水費 127,897,630円 ・給食調理業務委託 108,325,250円 ・学校施設維持管理委託 43,838,778円		
	主な増減理由	・晴海西中学校建設工事費増 235,950,552円 ・晴海西中学校の整備(初度調弁)皆増 251,523,667円 ・日本橋中学校仮校舎の整備実績増 123,333,100円 ・銀座中学校屋上防水改修工事費実績減 △125,290,000円			主な増減理由	・栄養士業務委託に伴う委託料皆増 23,869,956円 ・学校施設光熱水費減 △1,818,821円 ・維持管理委託実績増に伴う委託料増 674,762円		
	勘定科目	維持補修費			勘定科目	その他(行政収入)		
	決算額の主な内訳	・学校設備改修工事 10,171,480円			決算額の主な内訳	・中学校移動教室に係る賄費収入 4,075,700円		
	主な増減理由	・晴海中学校校庭更衣室空調機更新工事費実績増 701,800円 ・日本橋中学校トイレ等手すり設置工事費増 1,226,500円			主な増減理由	・生徒数増加に伴う中学校移動教室に係る賄費収入増 680,500円 ・充当先変更に伴う日本橋プラザ土地貸付収入皆減 △7,047,000円		

(単位:円)

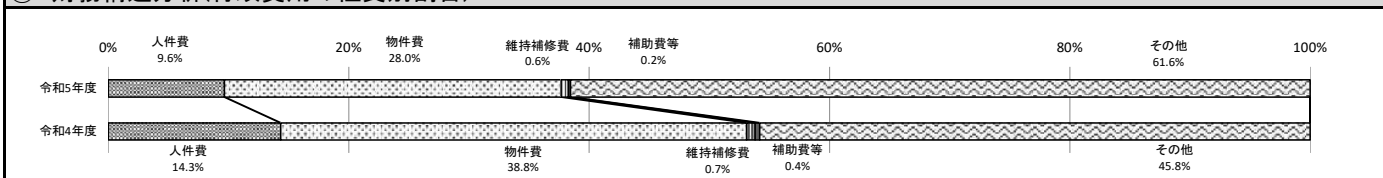
勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	58,715,000	4,783,000	△53,932,000	流動負債	還付未済金	0	0
		不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0
		その他	0	0	0		賞与引当金	6,836,162	10,198,929
	固定資産	土地	19,400,498,116	19,400,498,116	0		その他	0	0
		建物	2,814,884,411	8,713,453,493	5,898,569,082	固定負債	特別区債	862,000,000	3,613,000,000
		工作物	154,558,513	136,660,377	△17,898,136		退職給与引当金	91,431,498	98,483,825
		重要物品	52,891,769	117,438,483	64,546,714		その他	0	0
		インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	960,267,660	3,721,682,754
		建設仮勘定	1,410,841,940	99,606,700	△1,311,235,240		正味財産の部合計	22,932,122,089	24,755,117,407
		その他	0	4,359,992	4,359,992		負債・正味財産の部合計	23,892,389,749	28,476,800,161
資産の部 合計		23,892,389,749	28,476,800,161	4,584,410,412				4,584,410,412	
勘定科目	土地			建物		工作物			
決算額の主な内訳	・中学校敷地 19,400,498,116円			・中学校建物 8,713,453,493円		中学校工作物 136,660,377円			
主な増減理由	・増減なし			・晴海西中学校取得による増 4,461,472,798円 ・晴海西中学校工事による増 1,686,888,926円 ・中学校建物減価焼却による減 △249,792,642円		・中学校工作物減価償却による減 △17,898,136円			

3 実施内容

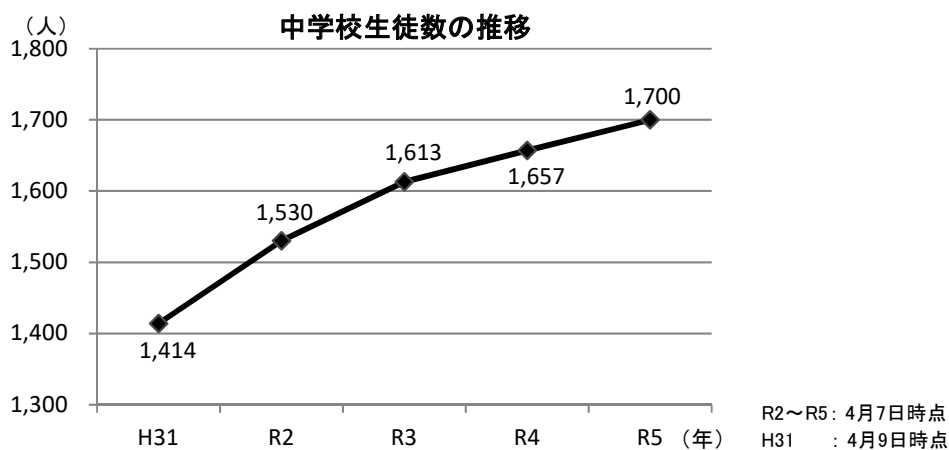
①	中学校教育活動	②	中学校維持管理	③	中学校給食	④	中学校保健
⑤	銀座中学校の改修	⑥	日本橋中学校仮校舎の整備	⑦	日本橋中学校の改築	⑧	晴海西中学校の整備(学務課)
⑨	晴海西中学校の整備(学校施設課)	⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・宿泊行事は、例年通り2泊3日で実施した。 ・令和5年度連合行事において、新型コロナウイルス感染症の影響により中止していた歌舞伎鑑賞教室を実施した。 ・生徒の健康の保持増進のため、成長段階に応じて必要とされる栄養価を適切に摂取できる給食を提供している。 ・晴海地区における生徒数の増加に対応するため、晴海五丁目に晴海西中学校を整備した(晴海西小学校と共に令和6年4月開校)。 ・日本橋地域における生徒数の増加に対応するため、日本橋中学校の改築について、基本設計をとりまとめた。
	課題	・宿泊行事については、生徒数が増加傾向にある中、実施日程の調整や宿泊施設の確保等が課題であり、教職員の事務負担を軽減するため、業務委託化を検討する必要がある。

② 今後の方向性	・令和6年4月に、東京2020大会選手村跡地に晴海西中学校が開校することを契機として、令和6年度から同大会の施設面のレガシーである国立競技場において中学校連合陸上競技大会を開催する。 ・宿泊行事(移動教室)については、生徒数の推移を注視しつつ、引き続き学校とともに効果的かつ効率的な実施に努め、令和6年度から業務委託化を実施する。 ・成長期にある生徒に必要な栄養素を提供するとともに、季節感のある食材に配慮した献立により学校給食を提供する。 ・日本橋中学校の改築に向けての実施設計等を行う。また、解体・建設工事期間中に使用する仮校舎の整備を進める。
----------	---

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02

1 事業概要

事業名	【108】 柏学園管理事業		部課名	教育委員会事務局学務課、学校施設課
事業目的	・柏学園の維持管理および適切な運営を行い、学校教育・社会教育の充実を図る。			
事業内容	・自然環境に親しむ機会が少ない区立小・中学校・幼稚園の児童・生徒・園児に対し、教育活動の場を提供する。 ・学校が利用する期間を除き、区内在住・在勤者および教育委員会が認める団体が、社会教育および社会体育を目的とした団体生活学習およびレクリエーション活動等を行う場所として、施設を提供する。			
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020			
基本計画	基本政策	8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち	SDGsとの関連	
	施策	8-1 子どもたちの可能性が開花する教育の推進		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
(内訳等)	人件費	11,795,138	19,598,752	7,803,614	地方区税	0	0	0
	物件費	113,999,432	110,735,218	△3,264,214	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	9,002,950	938,300	△8,064,650	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	1,321,560	556,100	△765,460	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	107,750	84,100	△23,650
	減価償却費	67,150,677	67,150,677	0	その他	6,755,290	6,348,429	△406,861
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	6,863,040	6,432,529	△430,511
	賞与・退職給与引当金繰入額	893,488	1,954,623	1,061,135	行政収支差額	△197,300,205	△194,501,141	2,799,064
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	204,163,245	200,933,670	△3,229,575	通常収支差額	△197,300,205	△194,501,141	2,799,064
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△197,300,205	△194,501,141	2,799,064
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	130,377,654	126,681,957	△3,695,697
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△66,922,551	△67,819,184	△896,633
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	維持補修費		
	決算額の主な内訳	・教材園管理・園舎清掃等業務委託 56,425,600円 ・給食業務・施設開放受付管理等業務委託 31,141,627円 ・光熱水費 7,653,349円			決算額の主な内訳	・小破修理費 938,300円		
	主な増減理由	・教材園管理・園舎清掃等業務委託の実績減に伴う委託料減 △1,742,400円 ・給食業務・施設開放受付管理等業務委託の実績増に伴う委託料増 1,003,827円 ・光熱水費減 △1,644,935円			主な増減理由	・柏学園教材園撤去工事費皆減 △8,250,000円		
	勘定科目	補助費等			勘定科目	その他(行政収入)		
	決算額の主な内訳	・柏学園旧教材園整地工事の費用負担 548,900円 ・町会会費 7,200円			決算額の主な内訳	・移動教室等賄費収入 3,918,629円 ・生涯学習事業参加費収入 2,429,800円		
	主な増減理由	・柏学園借地料皆減 △1,314,360円 ・柏学園旧教材園整地工事の費用負担に伴う負担金補助及び交付金皆増 548,900円			主な増減理由	・宿泊日数の変更等に伴う移動教室等賄費収入減 △1,234,673円 ・実績増による生涯学習事業参加費収入増 829,800円		

(単位:円)

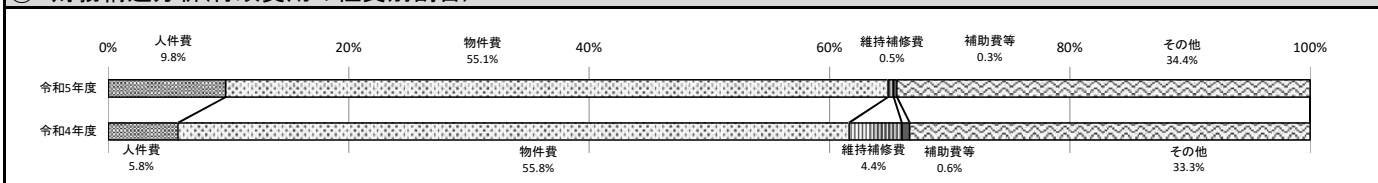
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
(内訳等)	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	395,154	1,082,568	687,414
	土地	544,216,608	544,216,608	0	その他	0	0	0
	建物	823,341,783	761,179,620	△62,162,163	固定負債			
	工作物	27,049,686	24,462,524	△2,587,162	特別区債	0	0	0
	重要物品	6,491,744	4,090,392	△2,401,352	退職給与引当金	5,285,058	10,453,590	5,168,532
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	5,680,212	11,536,158	5,855,946
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	1,395,419,609	1,322,412,986	△73,006,623
	資産の部 合計	1,401,099,821	1,333,949,144	△67,150,677	負債・正味財産の部合計	1,401,099,821	1,333,949,144	△67,150,677
	勘定科目	建物			土地	工作物		
	決算額の主な内訳	・柏学園建物 761,179,620円			・柏学園敷地 544,216,608円	・柏学園工作物 24,462,524円		
	主な増減理由	・柏学園建物減価償却に伴う減 △62,162,163円			・増減なし	・柏学園工作物減価償却に伴う減 △2,587,162円		

3 実施内容

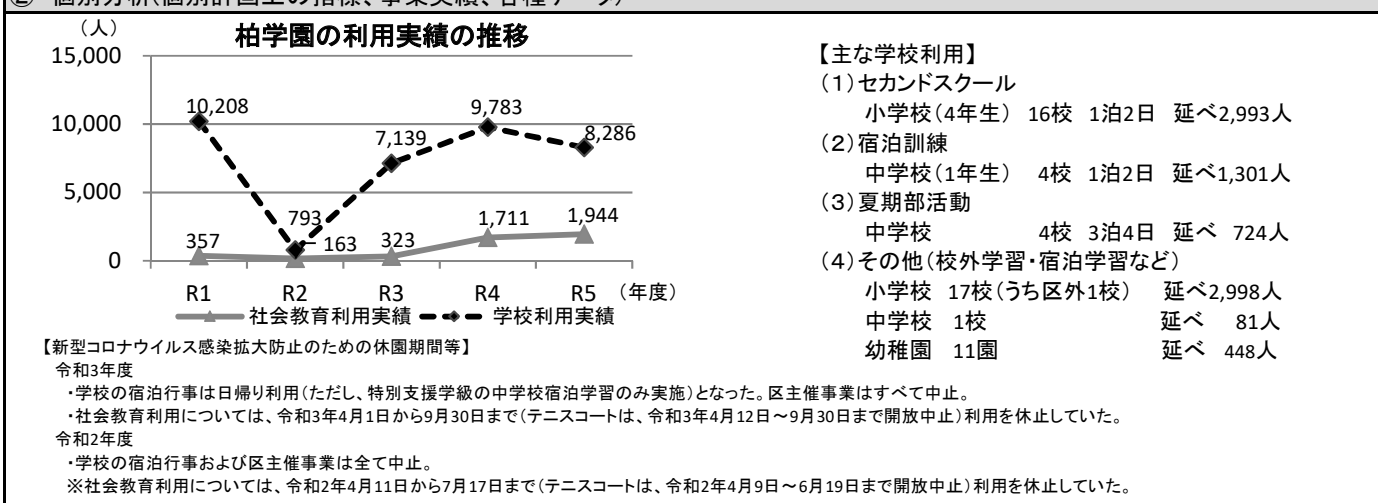
①	柏学園の運営	②	柏学園の維持管理(学務課)	③	柏学園の維持管理(学校施設課)	④	柏学園社会教育利用
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

① 現状・成果	令和5年度の取組状況	- 千葉県柏市にある柏学園は、区立小・中学校の児童・生徒および幼稚園の園児に対して、芋掘りやセカンドスクール、部活動合宿など、学園の自然環境や施設を活用して行う校外学習の場を提供することで、学校教育の充実に寄与している。 - 柏学園では猛暑の中での夏期部活動の利用が減少している。 - 令和5年度は、小学校セカンドスクールが従来の2泊3日から1泊2日に縮小したことや、猛暑の中での中学校夏期部活動の利用の減少に伴い、学校利用実績が減少している。 - 区民の生涯学習の振興および施設の有効活用の観点から、土・日曜日や夏季・春季休業期間中等、学校等が利用しない日に、社会教育利用として区内在住・在勤・在学者の団体がスポーツやレクリエーション活動などを行うための施設として開放しており、令和5年度は1,944人が利用した。
	課題	樹木等自然環境の整備が必要な部分が見受けられるため、適切な維持管理を図る必要がある。

② 今後の方向性	- 児童数等が増加傾向にある中、学校等が校外学習を効果的かつ円滑に実施することができるよう、良好な教育環境を維持していく。 - 社会教育利用については、今後も学校等による施設利用との調整を図りながら、区民の生涯学習の振興や施設の有効活用の観点から、利用者にとって使いやすい施設運営を行う。 - 校外学習施設である柏学園については、樹木等自然環境の整備を行い適切な維持管理を図りながら、充実した体験学習の場とするために機能強化を行う。
----------	--

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01

1 事業概要

事業名	【109】幼稚園管理事業		部課名	教育委員会事務局学務課、学校施設課
事業目的	・幼稚園の維持管理および適切な運営を行い、園児の教育環境の充実を図る。			
事業内容	・園児の教育環境の充実を図るため、遠足、運動会等を実施する。 ・園児の健康の保持・増進を図るため、定期健康診断や学校環境衛生検査等を実施する。 ・良好な幼児期教育空間を確保するため、幼稚園施設の老朽化等に対応した施設機能の更新を行う。			
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020、中央区学校施設個別施設計画			
基本計画	基本政策	8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち	SDGsとの関連	
	施策	8-1 子どもたちの可能性が開花する教育の推進		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	809,001,366	852,977,405	43,976,039	地方区税	0	0	0
	物件費	96,498,517	136,373,836	39,875,319	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	7,755,110	20,297,090	12,541,980	国庫支出金	462,000	11,742,000	11,280,000
	扶助費	0	0	0	都支出金	773,000	11,742,000	10,969,000
	補助費等	779,245	735,995	△43,250	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	158,473,071	288,965,156	130,492,085	使用料及び手数料	7,153,200	6,409,200	△744,000
	減価償却費	169,011,955	167,274,215	△1,737,740	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	63,541	132,200	68,659	小計	8,388,200	29,893,200	21,505,000
	賞与・退職給与引当金繰入額	90,084,052	105,540,028	15,455,976	行政収支差額	△1,323,278,657	△1,542,402,725	△219,124,068
	その他	0	0	0	金融収支差額	△10,221,119	△9,401,723	819,396
	小計	1,331,666,857	1,572,295,925	240,629,068	通常収支差額	△1,333,499,776	△1,551,804,448	△218,304,672
	特別費用	0	214,240	214,240	当期収支差額	△1,333,499,776	△1,552,018,688	△218,518,912
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	1,190,351,256	1,347,694,237	157,342,981
	特別収支差額	0	△214,240	△214,240	再計(一般財源調整後)	△143,148,520	△204,324,451	△61,175,931
(内訳等)	勘定科目	投資的経費			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・常盤幼稚園内部改修工事 287,828,526円 ・常盤幼稚園の改修工事に伴う移転経費 1,136,630円			決算額の主な内訳	・光熱水費 52,911,238円 ・預かり保育事業拡大に伴う関連経費 27,298,654円 ・幼稚園園舎等維持管理委託 15,613,861円		
	主な増減理由	・常盤幼稚園内部改修工事費増 176,567,226円 ・泰明幼稚園改修工事費皆減 △45,622,122円			主な増減理由	・預かり保育事業拡大に伴う関連経費の皆増 27,298,654円 ・光熱水費増 12,278,965円		
	勘定科目	維持補修費			勘定科目	国庫支出金		
	決算額の主な内訳	・中央幼稚園ほか10園電気錠設備およびインターホン設備改修工事 12,430,000円 ・小破修理費 2,649,790円			決算額の主な内訳	・子ども・子育て支援交付金(区立幼稚園分) 11,742,000円		
	主な増減理由	・中央幼稚園ほか10園電気錠設備およびインターホン設備改修工事費皆増 12,430,000円 ・小破修理費減 △120,120円 ・有馬幼稚園プール改修その他工事費皆減 △4,985,200円			主な増減理由	・預かり保育事業拡大に伴う子ども・子育て支援交付金(区立幼稚園分)増 10,724,000円		

(単位:円)

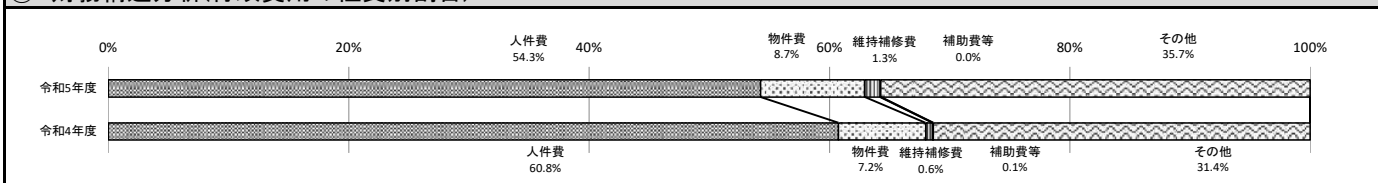
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
(内訳等)	流動資産				流動負債			
	収入未済	483,600	166,400	△317,200	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	△65,360	△132,200	△66,840	特別区債	138,007,611	138,834,499	826,888
	その他	0	0	0	賞与引当金	39,403,527	58,081,865	18,678,338
	土地	784,665	784,665	0	その他	0	0	0
	建物	3,839,371,283	3,678,568,580	△160,802,703	固定負債			
	工作物	72,595,933	66,124,421	△6,471,512	特別区債	1,764,595,462	1,625,760,963	△138,834,499
	重要物品	0	0	0	退職給与引当金	537,490,363	568,895,388	31,405,025
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	198,722,878	279,981,252	81,258,374	負債の部合計	2,479,496,963	2,391,572,715	△87,924,248
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	1,632,396,036	1,633,920,403	1,524,367
	資産の部 合計	4,111,892,999	4,025,493,118	△86,399,881	負債・正味財産の部合計	4,111,892,999	4,025,493,118	△86,399,881
	勘定科目	建物			勘定科目	建設仮勘定		
	決算額の主な内訳	・幼稚園建物 3,678,568,580円			決算額の主な内訳	・常盤幼稚園内部改修工事 166,317,874円 ・泰明幼稚園内部改修工事等 113,663,378円		
	主な増減理由	・幼稚園建物減価償却による減 △160,802,703円			主な増減理由	・常盤幼稚園内部改修工事費の増 64,817,874円 ・泰明幼稚園内部改修工事等増 16,440,500円		
		工作物			決算額の主な内訳	・幼稚園工作物 66,124,421円		
					主な増減理由	・幼稚園工作物減価償却による減 △6,471,512円		

3 実施内容

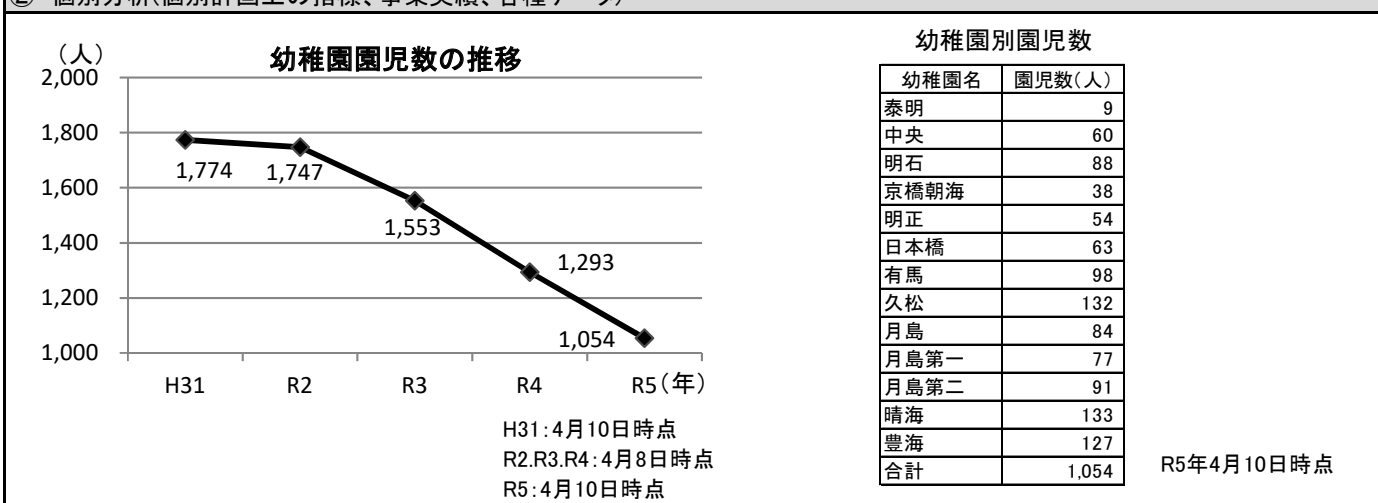
①	幼稚園保育経費	②	通園バスの運行	③	幼稚園維持管理	④	幼稚園保健
⑤	久松幼稚園移転に伴う常盤幼稚園等の改修	⑥	幼稚園園舎等改修	⑦	幼稚園預かり保育	⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・小学校の通学区域に準じて通園区域を設定しているほか、保幼小連携の取組を進めることにより、園児の小学校への円滑な移行が可能となっている。 ・令和5年度においては、すべての区立幼稚園で入園希望者を受け入れることができています。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で、対面での開催を中止していた東根市との都市間交流事業であるさくらんぼ・りんごをいただく会のセレモニーを4年ぶりに行った。 ・施設の経年劣化対応や長寿命化等を図るため、施設の改修を行っている。 ・新たな子育て支援策の充実を図るため、全園(3園→13園)での預かり保育の実施を検討した。 ・区立幼稚園案内リーフレットを各出張所および各児童館で配布をした。 ・久松幼稚園の常盤園舎への移転に伴い、通園バスの停車場となる常盤園舎前のパーキングメーターの撤去工事を行った。
	課題	・全体の園児数は減少傾向にあるため、未就園児を対象とした未就園児の会を開催するなど、区立幼稚園の取組を充実し、魅力を広く発信していく必要がある。 ・久松幼稚園通園バスの運行に伴い、運行ルートや停留場所の実地確認を行い、園児の安全を確保する必要がある。

② 今後の方向性	・併設小学校との連携や運動遊びの推進など、これまでの区立幼稚園の特色ある教育を引き続き進めながら、幼児教育の質の向上を図っていく。 ・区立幼稚園紹介動画やリーフレットを制作して、区立幼稚園の魅力をより広く発信していくとともに、各園で未就園児を対象とした交流会や新たな子育て支援策の充実を図るなど、入園希望者に向けた取組を強化していく。 ・計画的に各幼稚園施設の改修を行い、機能更新とともに長寿命化を図る。 ・令和6年度から全園(3園→13園)で預かり保育を実施する。 ・久松幼稚園通園バスの添乗員配置や乗降環境改善により、園児が安全に安心して通園できるよう取り組んでいく。
----------	--

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01

1 事業概要

事業名	【110】認定こども園管理事業		部課名	教育委員会事務局学務課、学校施設課
事業目的	・幼保連携型認定こども園の施設整備および運営支援を行い、教育・保育の充実を図る。			
事業内容	・晴海地区の人口増加に対応するため、認定こども園(幼保連携型)を設置し、幼児期の学校教育だけでなく保育に対するニーズにも適った施設の整備を行う。 ・区内の幼保連携型認定こども園の運営を支援し、国・都の補助金に基づいた補助制度等を通して財政支援を行い、安定した運営につなげる。			
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020、中央区学校施設個別施設計画			
基本計画	基本政策	8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち	SDGsとの関連	
	施策	8-1 子どもたちの可能性が開花する教育の推進		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	16,474,970	17,669,047	1,194,077	地方区税	0	0	0
	物件費	2,035,707	1,633,425	△402,282	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	116,600	110,000	△6,600	国庫支出金	63,762,237	93,784,406	30,022,169
	扶助費	170,455,270	189,092,485	18,637,215	都支出金	52,531,369	56,307,844	3,776,475
	補助費等	27,435,740	62,884,060	35,448,320	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	29,474,500	182,539,880	153,065,380	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	24,096,534	24,096,534	0	その他	10,864,901	24,079,412	13,214,511
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	127,158,507	174,171,662	47,013,155
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,786,976	2,160,374	373,398	行政収支差額	△144,717,790	△306,014,143	△161,296,353
	その他	0	0	0	金融収支差額	△2,301,785	△6,513,510	△4,211,725
	小計	271,876,297	480,185,805	208,309,508	通常収支差額	△147,019,575	△312,527,653	△165,508,078
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△147,019,575	△312,527,653	△165,508,078
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	123,379,294	287,692,242	164,312,948
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△23,640,281	△24,835,411	△1,195,130
(内訳等)	勘定科目	扶助費			勘定科目	投資的経費		
	決算額の主な内訳	・施設型給付費 143,464,825円 ・運営費等補助金 45,627,660円			決算額の主な内訳	・晴海四丁目駐車場整備工事 12,958,000円 ・晴海特別出張所等複合施設建設工事 169,581,880円 ・晴海四丁目駐車場整備工事費皆増 12,958,000円 ・晴海特別出張所等複合施設建設工事費増 140,107,380円		
	主な増減理由	・特定教育・保育等に要する費用の額の算定に関する基準等(公定価格)の単価改定等による施設型給付費増 9,305,405円 ・保育教諭勤務環境改善促進加算額の増等に伴う運営費等補助金増 9,331,810円			主な増減理由			
	勘定科目	補助費等			勘定科目	国庫支出金		
	決算額の主な内訳	・渋谷教育学園晴海西こども園開設準備経費に係る補助金 29,764,970円 ・阪本こども園保育従事職員宿舍借上支援事業補助金 9,354,000円 ・阪本こども園保育教諭等キャリアアップ補助金 8,545,000円			決算額の主な内訳	・子どものための教育・保育給付費国庫負担金 61,194,406円 ・保育対策総合支援事業費補助金 30,322,000円 ・子ども・子育て支援交付金(阪本こども園分) 2,268,000円		
	主な増減理由	・渋谷教育学園晴海西こども園の開設準備経費に係る補助金皆増 29,764,970円			主な増減理由	・保育対策総合支援事業費補助金(渋谷教育学園晴海西こども園開設準備補助分)皆増 26,274,000円		

(単位:円)

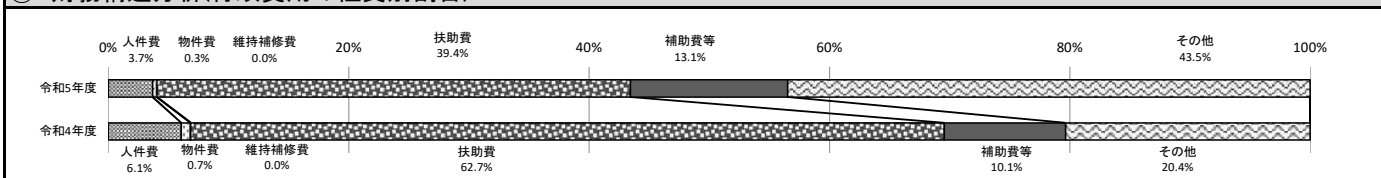
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
(内訳等)	流動資産				流動負債			
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	8,419,535	13,931,438	5,511,903
	その他	0	0	0	賞与引当金	790,308	1,196,523	406,215
	固定資産				その他	0	0	0
	土地	0	2,118,617,268	2,118,617,268	固定負債			
	建物	426,802,214	3,596,450,015	3,169,647,801	特別区債	1,132,597,644	2,971,266,206	1,838,668,562
	工作物	89,912,586	248,984,359	159,071,773	退職給与引当金	10,570,116	11,553,968	983,852
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	1,152,377,603	2,997,948,135	1,845,570,532
	建設仮勘定	920,954,000	0	△920,954,000	正味財産の部合計	285,291,197	2,966,103,507	2,680,812,310
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	1,437,668,800	5,964,051,642	4,526,382,842
	資産の部 合計	1,437,668,800	5,964,051,642	4,526,382,842				
	勘定科目	建物			勘定科目	土地		
	決算額の主な内訳	・晴海四丁目公私連携幼保連携型認定こども園 3,186,502,708円 ・日本橋兜町公私連携幼保連携型認定こども園 409,947,307円			決算額の主な内訳	・晴海四丁目公私連携幼保連携型認定こども園敷地 2,118,617,268円		
	主な増減理由	・晴海四丁目公私連携幼保連携型認定こども園取得による増 2,085,068,071円 ・晴海四丁目公私連携幼保連携型認定こども園工事による増 1,101,434,637円			主な増減理由	・晴海四丁目公私連携幼保連携型認定こども園取得による増 2,118,617,268円		
						・晴海四丁目公私連携幼保連携型認定こども園取得による増 166,313,400円 ・日本橋兜町公私連携幼保連携型認定こども園工作物減価償却による減 △7,241,627円		

3 実施内容

①	子ども・子育て支援給付事業に係る施設型給付	②	認定こども園に対する助成等	③	認定こども園維持管理	④	晴海地区認定こども園の整備(学務課)
⑤	晴海地区認定こども園の整備(学校施設課)	⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

(1) 阪本こども園(令和3年4月開設)

○施設概要

- ・延べ床面積 園舎:831.56㎡、園庭:478.79㎡
- ・定員 117名【1号認定(幼稚園部分) 45名、2号・3号認定(保育所部分) 72名】

(2) 渋谷教育学園晴海西こども園(令和6年4月開設)

○施設概要

- ・延べ床面積 園舎:3,390.34㎡、園庭:1,527.6㎡+屋外スペース1,314㎡
- ・定員 開設時230名【1号認定(幼稚園部分) 130名、2号・3号認定(保育所部分) 100名】

5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・阪本こども園については、運営事業者に対し施設型給付費の支給や運営費補助金等の交付を行うとともに、幼稚園教諭免許状取得支援事業を実施することで、運営支援を強化した。また、区職員による定期巡回や実地検査を実施し、必要に応じて適切な指導を行うことで、教育・保育の質の向上を図った。 ・晴海四丁目に渋谷教育学園晴海西こども園を整備した(令和6年4月開園)。厨房機器やICT機器などの開設準備経費の一部を補助し、支援した。また、公私連携協定を締結し、運営事業者と運営の諸条件に関する協議を行うなど、開設準備を進めた。
	課題	・渋谷教育学園晴海西こども園について、進級枠確保や周辺の人口状況等に応じて、認定こども園の定員の見直しを進めていく必要がある。

今後の方向性	・運営事業者に対し引き続き施設型給付や運営費補助金等の交付を行い、運営を支援していく。また、区職員による定期巡回や実地検査を継続して実施し、必要に応じて適切な指導を行うことで、さらなる教育・保育の質の向上を図っていく。 ・定員の見直しについては、令和6年4月に改正された東京都認定こども園の認定要件に関する条例施行規則の保育教諭の配置基準を踏まえて対応できるよう運営事業者と協議していく。
--------	---

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【111】学校関連システムの運用		部課名	教育委員会事務局学務課
事業目的	・学校関連システムの運用により、小、中学校、幼稚園および事務局の業務の効率化・適正化を図る。			
事業内容	・児童・生徒の基本情報を一元管理することで、成績データ等の情報の共有化や校務の負担軽減、児童・生徒に対する指導を充実するとともに、情報管理の安全性を高め、セキュリティの向上を図るため、校務支援システムを運用する。 ・児童・生徒の就学先情報を住民基本台帳情報と連携して管理するとともに、学齢簿管理上必要な事項の管理、対象者の抽出・案内、指導、統計事務等に活用するため、就学システムを運用する。 ・小・中学校における学校納付金の徴収、管理等の事務の円滑化を図るため、学校納付金システムを運用する。 ・幼稚園では、動画や写真等の活用による教育活動の充実に向けたタブレット端末を各学級に整備するとともに、保育の質の向上や家庭との連携強化、保護者の利便性向上等を図るため、アプリによる欠席連絡、園からのお知らせの配信等を行う園務支援システムを運用する。			
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020			
基本計画	基本政策	8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち	SDGsとの関連	
	施策	8-1 子どもたちの可能性が開花する教育の推進		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 12,430,546	6,853,741	△5,576,805	地方区税	0	0	0
(内訳等)		物件費 918,958,890	178,069,723	△740,889,167	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	2,940,000	0	△2,940,000
		扶助費 0	0	0	都支出金	7,872,000	0	△7,872,000
		補助費等 0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 0	0	0	その他	90,000	0	△90,000
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	10,902,000	0	△10,902,000
		賞与・退職給与引当金繰入額 1,340,232	823,000	△517,232	行政収支差額	△921,827,668	△185,746,464	736,081,204
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	932,729,668	185,746,464	△746,983,204	通常収支差額	△921,827,668	△185,746,464	736,081,204
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△921,827,668	△185,746,464	736,081,204
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	922,169,858	185,464,987	△736,704,871
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	342,190	△281,477	△623,667
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	都支出金		
	決算額の主な内訳	・校務支援システム運用保守業務委託 60,720,000円 ・校務支援システム構築に伴うソフト、センターサーバ基盤機器等の借入れ 74,351,520円 ・晴海西小学校・晴海西中学校開校に伴う校務支援システム追加構築業務委託 13,783,000円			決算額の主な内訳	・実績なし		
	主な増減理由	・所管替えに伴う授業支援システム関連経費皆減 △764,441,608円 ・晴海西小学校および晴海西中学校の開校に伴うシステム関連経費皆増 17,745,552円 ・Windows Server2012サポート終了に伴う就学システム用サーバ再構築委託皆増 7,824,960円			主な増減理由	・公立幼稚園におけるICT環境整備支援事業補助金皆減 △4,932,000円 ・所管替えに伴う東京都GIGAスクール運営支援センター整備支援事業補助金の皆減 △2,940,000円		
	勘定科目	国庫支出金			勘定科目			
	決算額の主な内訳	・実績なし			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	・所管替えに伴う公立学校情報機器整備費補助金皆減 △2,940,000円			主な増減理由	—		

(単位:円)

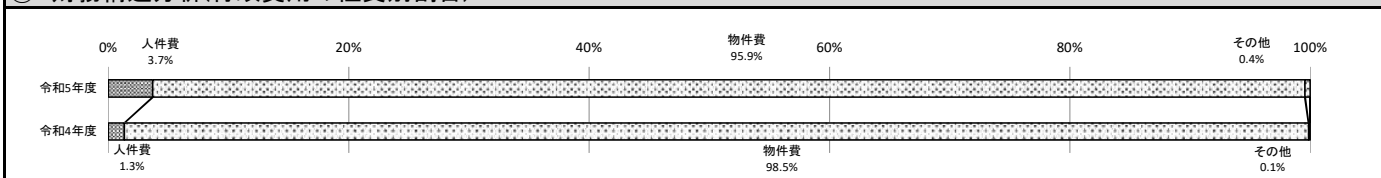
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
(内訳等)		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 592,731	455,818	△136,913
		土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 7,927,587	4,401,512	△3,526,075
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0		負債の部合計 8,520,318	4,857,330	△3,662,988
		建設仮勘定 0	0	0		正味財産の部合計 △8,520,318	△4,857,330	3,662,988
		その他 0	0	0		負債・正味財産の部合計 0	0	0
	資産の部 合計	0	0	0				
	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

① 校務支援システムの運用	② 就学システムの運用	③ 学校納付金システムの運用	④ 幼稚園ICTシステムの運用
⑤	⑥	⑦	⑧
⑨	⑩	⑪	⑫
⑬	⑭	⑮	⑯
⑰	⑱	⑲	⑳

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

システム名	導入時期	備考
校務支援システム	平成26年4月	令和7年度にシステムを更改予定。
就学システム	平成20年4月	住民情報システムの標準化に伴い、令和7年度に新システムへ移行予定。
学校納付金システム	令和2年4月	
幼稚園ICTシステム	令和4年4月	クラス数等に応じて区立幼稚園13園にタブレット端末を配布している。

5 総括

令和5年度の取組状況	① 現状・成果	- 校務支援システムの導入によって、教員の校務負担を軽減している。 - 令和6年4月に開校した晴海西小・中学校において、校務支援システムを利用するため、現行校務支援システムを拡張し利用環境を整備した。 - 就学システムについては、令和7年度のシステム標準化(国の示す標準仕様書に準拠したシステムへの移行)に向け、令和4年度に引き続き、国の示す標準仕様書と現行の就学システムや業務処理手順との差異を明らかにし(FIT&GAP分析)、差異となる機能等の対応方法について、エクセルやワードといったシステム外での運用や別機能での代用等、一定の方針を示すことができた。また、複数の事業者に対して、標準仕様に含まれない業務の対応可否や概算費用、移行スケジュール等の情報提供依頼(RFI)を実施し、それを踏まえた調達仕様書の作成や事業者選定の準備を進めた。 - 幼稚園へ導入した園務支援システムでは、欠席連絡のシステム化による保護者の利便性向上や教員の負担軽減、また、システムのおたより機能を活用することで日頃の保育の様子を発信することができ、家庭との連携強化につながっている。
	課題	- 就学システムの標準化を進めるにあたり、国が示す標準仕様書の内容から新たなシステムでの業務処理手順を一定程度イメージしているところではあるが、事業者が提供するシステムの細かい操作方法や画面レイアウト等がまだ不透明なため、それを踏まえたうえでの詳細な業務処理手順を今後確認する必要がある。 - 学習指導要領の改訂や法改正にあわせてシステムを改修する必要がある。

② 今後の方向性	- 各システムについて、今後も安定的な運用に努めるとともに、個人情報の適正管理を図りながら効率的な事務の執行に努めていく。 - 就学システムについては、標準化業務を委託する事業者の決定後、事業者が提供する新たな就学システムに合わせた業務処理手順の確立や現行システムからのデータ移行等、令和7年度のシステム標準化に向けた準備を遅滞なく進めていく。 - 文部科学省専門家会議による校務DXに係る報告を踏まえ、令和7年度に予定する校務支援システムおよび授業支援システムの更改に向けて、両システムのあり方やネットワークの統合に向けた検討を引き続き行い、クラウドを活用した次世代のネットワーク環境を整備していく。 - 幼稚園においては、令和6年9月からの久松幼稚園園舎移転による通園バス運行に伴う、バスの位置情報が把握できる機能の追加に向けた準備を進めるとともに、タブレット端末のさらなる効果的な活用に向けた研究や、各園における事例の共有化を引き続き図っていく。
----------	---

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【112】保護者負担軽減		部課名	教育委員会事務局学務課
事業目的	・就学や学校生活に係るさまざまな費用等を補助することで、保護者負担の軽減を図る。			
事業内容	・区が米飯給食用の米を購入し、小学校および中学校給食運営委員会へ給付するとともに、学用品費等や卒業記念アルバム・文集作成費用および修学旅行費等さまざまな補助を行う。 ・区立小・中学校に在籍している児童・生徒を対象として学校給食費の無償化を実施する。 ・小学校就学前の幼児を対象とした多様な集団活動について、その利用料の一部を補助する。 ・地元の学校に副次的な籍を有する、特別支援学校に在籍する児童および生徒の保護者に対し、給食費補助を行う。			
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020			
基本計画	基本政策	8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち	SDGsとの関連	
	施策	8-1 子どもたちの可能性が開花する教育の推進		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 16,574,062 物件費 42,005,732 維持補修費 0 扶助費 94,922,760 補助費等 68,533,138 投資的経費 0 減価償却費 0 不納欠損・貸倒引当金繰入額 228,140 賞与・退職給与引当金繰入額 1,786,974 その他 0 小計 224,050,806	18,847,788 44,307,927 0 50,090,952 550,356,930 0 0 275,520 2,263,248 0 666,142,365	2,273,726 2,302,195 0 △44,831,808 481,823,792 0 0 47,380 476,274 0 442,091,559	行政収入	地方区税 0 特別区財政調整交付金 0 国庫支出金 14,814,980 都支出金 33,997,391 分担金及び負担金 0 使用料及び手数料 0 その他 78,148,011 小計 126,960,382 行政収支差額 △97,090,424 金融収支差額 0 通常収支差額 △97,090,424 当期収支差額 △97,090,424 一般財源充当調整 97,497,194 再計(一般財源調整後) 406,770	0 0 7,055,671 3,985,580 0 0 507,019,948 518,061,199 △148,081,166 0 △148,081,166 △148,081,166 △148,081,166 147,471,585 △609,581	0 0 △7,759,309 △30,011,811 0 0 428,871,937 391,100,817 △50,990,742 0 △50,990,742 △50,990,742 49,974,391 △1,016,351
(内訳等)	特別費用	0	0	0	補助費等			
	特別収入	0	0	0	扶助費			
	特別収支差額	0	0	0	決算額の主な内訳			
	勘定科目	補助費等		勘定科目	扶助費			
(内訳等)	決算額の主な内訳	・学校給食食材料費に対する区補助金 512,484,420円 ・中学校修学旅行費補助金 18,176,050円 ・小学校卒業記念アルバム・文集作成費補助金 13,130,000円 ・中学校卒業記念アルバム・文集作成費補助金 4,256,000円		決算額の主な内訳	・各種援助(小学校) 18,846,183円 ・各種援助(中学校) 25,356,629円			
	主な増減理由	・区立小・中学校給食費無償化の実施等に伴う、学校給食食材料費に対する区補助金の交付実績額増 480,776,228円		主な増減理由	・区立小中学校給食費の無償化に伴う、給食費支給実績額減 △37,837,411円			
	勘定科目	物件費		勘定科目	その他(行政収入)			
	決算額の主な内訳	・給食用米穀の購入 43,619,881円		決算額の主な内訳	・日本橋プラザ土地貸付収入 502,000,000円			
(内訳等)	主な増減理由	・給食用米穀の単価増に伴う購入費増 2,244,447円		主な増減理由	・充当先変更に伴う日本橋プラザ土地貸付収入増 428,678,000円			

(単位:円)

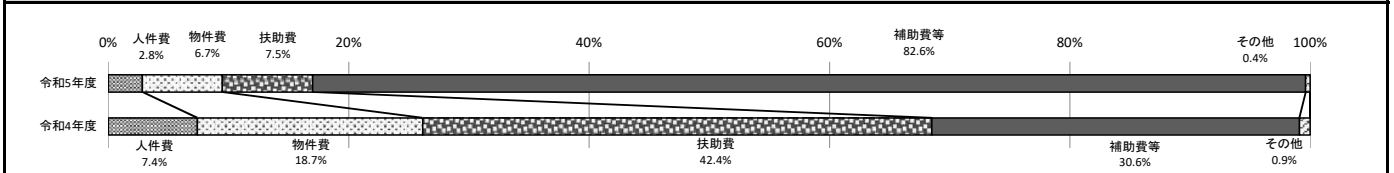
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 1,186,985 不納欠損引当金 △228,140 その他 0	1,398,845 △275,520 0	211,860 △47,380 0	流動負債	還付未済金 0 特別区債 0 賞与引当金 790,308 その他 0	0 0 1,253,500 0	0 0 463,192 0
(内訳等)	固定資産	土地 0 建物 0 工作物 0 重要物品 0 インフラ資産 0 建設仮勘定 0 その他 0	0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0	固定負債	特別区債 0 退職給与引当金 10,570,115 その他 0	0 12,104,157 0	0 1,534,042 0
		資産の部 合計 958,845	1,123,325	164,480	負債の部合計		11,360,423	13,357,657
		収入未済			正味財産の部合計		△10,401,578	△12,234,332
		決算額の主な内訳	・新入学児童生徒学用品費等の戻入未済 1,398,845円		負債・正味財産の部合計		958,845	1,123,325
(内訳等)	主な増減理由	・新入学児童生徒学用品費等の戻入未済増 211,860円						164,480

3 実施内容

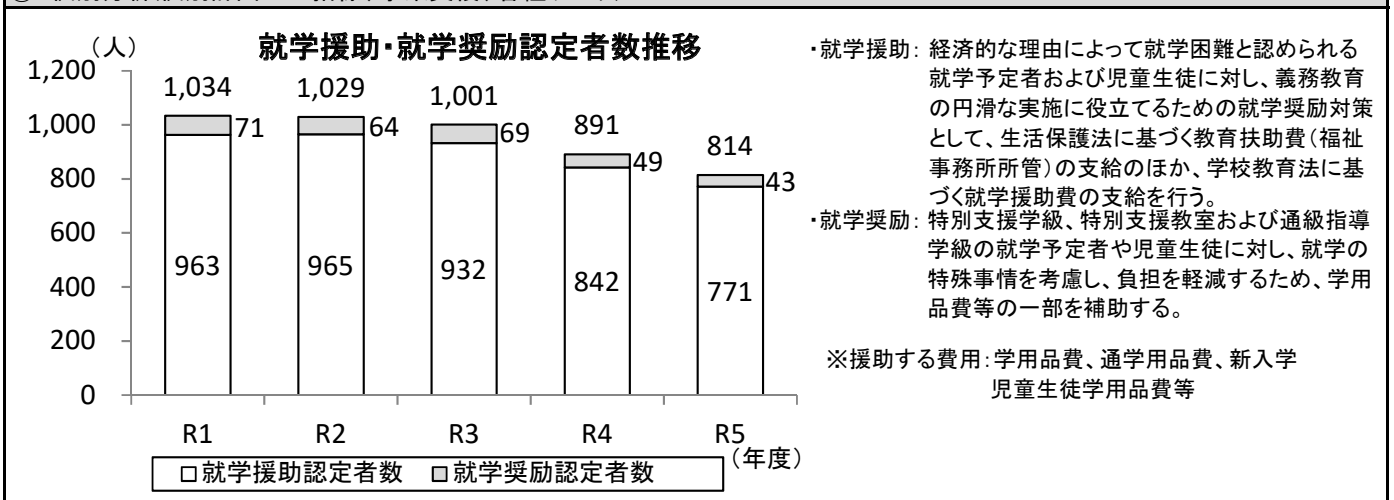
① 各種援助	② 卒業アルバム・文集代等補助	③ 学校給食物資(米穀)の給付	④ 学校給食食材料費の補助
⑤ 教材費等援助(幼稚園)	⑥ 多様な集団活動等利用支援事業	⑦ 特別支援学校の給食費補助	⑧
⑨	⑩	⑪	⑫
⑬	⑭	⑮	⑯
⑰	⑱	⑲	⑳

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・児童および生徒数が増加する中、就学援助・就学奨励認定者数は減少傾向となっている。 ・多様な集団活動等利用支援事業の要件を満たす施設等を利用する3歳児クラスから小学校就学前の幼児の保護者が支払う利用料を対象にその一部を給付している。 ・米飯給食用の米を区が購入し、現物給付することによって保護者負担の軽減を図っている。 ・教育に係る保護者負担と徴収等に係る事務負担の軽減を図ることを目的に、令和5年度から区立小・中学校に在籍している児童・生徒を対象として学校給食費の無償化を実施している。 ・地元の学校に副次的な籍を有する、特別支援学校に在籍する児童および生徒の保護者に対し、中央区特別支援学校給食費補助金を交付した。 ・区立幼稚園では、園児が家庭から持参した弁当を食べているが、久松幼稚園では園舎移転に伴う負担軽減策として、令和5年6月からPTA独自事業での弁当配食を開始した。
	課題	・円安等による物価高騰の影響を受け、食材費も値上げが続いている。 ・アレルギーや宗教上等の理由で給食を取ることができない児童・生徒は弁当を持参しているため、給食費の無償化による支援を受けられていない。 ・保護者のニーズへの対応や子育ての支援策の充実のため、令和6年度から区立幼稚園全園において無償で弁当給食を開始できるよう検討する必要がある。

今後の方向性	・令和5年度の生活保護基準見直しに伴い、就学援助の認定基準に変更がある場合は将来的な財政負担や他区の状況等を考慮して検討する。 ・多様な集団活動等利用支援事業については、対象となる施設および保護者に対し丁寧に周知を行い、給付対象となる方から確実に申請を受け、保護者負担の軽減を図っていく。 ・物価高騰等により子育て家庭の負担が大きくなっていることを踏まえ、教育に係る保護者負担と徴収等に係る事務負担の軽減を図ることを目的に、令和5年度に引き続き学校給食費の無償化を実施する。 ・区立学校児童生徒の代替食支援を行い、アレルギーや宗教上の理由などにより、一切の給食提供を受けない児童・生徒の保護者に対し、代替食の経費を補助する。 ・区立幼稚園がより利用しやすいものとなることを目的に、令和6年4月から区立幼稚園全園で希望者に対して無償で弁当給食を提供する。
--------	--

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【113】教員の指導力向上事業			部課名	教育委員会事務局指導室
事業目的	・教員研修の充実により教員の資質・能力の向上を図るとともに、本区における教育課題を分析し、教育内容・指導方法の充実や授業改善を図る。				
事業内容	・各種委員会・協議会での研究・協議、学習力サポートテスト等を実施する。 ・区教育委員会および東京都教育委員会の指定による研究指定校・奨励校、各校園の校内研究、研修会において教科等の実践的研究を実施する。				
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020				
基本計画	基本政策	8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち	SDGsとの関連		
	施策	8-1 子どもたちの可能性が開花する教育の推進			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 36,526,675 物件費 30,456,015 維持補修費 0 扶助費 0 補助費等 7,229,284 投資的経費 0 減価償却費 0 不納欠損・貸倒引当金繰入額 0 賞与・退職給与引当金繰入額 3,328,101 その他 0 小計 77,540,075	19,613,456 17,024,154 0 0 5,239,384 0 0 0 1,722,327 0 43,599,321	△16,913,219 △13,431,861 0 0 △1,989,900 0 0 0 △1,605,774 0 △33,940,754	行政収入	地方区税 0 特別区財政調整交付金 0 国庫支出金 0 都支出金 349,537 分担金及び負担金 0 使用料及び手数料 0 その他 13,460,000 小計 13,809,537 行政収支差額 △63,730,538 金融収支差額 0 通常収支差額 △63,730,538 当期収支差額 △63,730,538 一般財源充当調整 63,972,354 再計(一般財源調整後) 241,816	0 0 0 338,400 0 0 0 338,400 △43,260,921 0 △43,260,921 43,098,544 △162,377	0 0 0 △11,137 0 0 △13,460,000 △13,471,137 20,469,617 0 20,469,617 △20,873,810 △404,193
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等		
	決算額の主な内訳	・学習力サポートテスト業務委託 13,181,597円 ・校内研修会等資料・消耗品購入 3,644,777円			決算額の主な内訳	・校内研修会等の講師謝礼等 4,869,484円 ・中学校授業力向上プロジェクト委員会委員謝礼 287,700円 ・ICT教育推進委員会委員謝礼 82,200円		
	主な増減理由	・組織変更による事務の移管に伴う教科書・副読本・指導書の購入費減 △13,556,290円 ・校内研修会等資料・印刷消耗品購入の実績増に伴う需用費増 297,283円			主な増減理由	・組織変更による事務の移管に伴う特別支援教育アドバイザー講師謝礼等減 △1,913,600円 ・中学校授業力向上プロジェクト委員会委員謝礼皆増 287,700円		
	勘定科目	都支出金			勘定科目			
(内訳等)	決算額の主な内訳	・人権尊重教育推進校事業費都委託金 338,400円			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	・人権尊重教育推進校事業費都委託金皆増 338,400円 ・安全教育推進校事業費都委託金皆減 △199,737円 ・地域人材・資源活用推進事業費都委託金皆減 △149,800円			主な増減理由	—		
	勘定科目				勘定科目			

(単位:円)

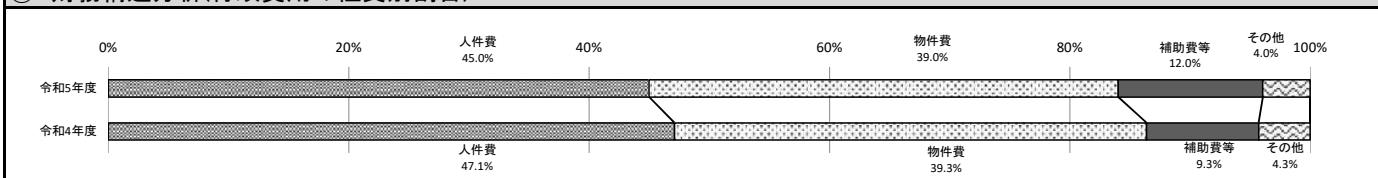
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0 不納欠損引当金 0 その他 0	0 0 0	0 0 0	流動負債	還付未済金 0 特別区債 0 賞与引当金 2,480,934 その他 0	0 0 1,584,634 0	0 0 △896,300 0
(内訳等)	固定資産	土地 0 建物 0 工作物 0 重要物品 0 インフラ資産 0 建設仮勘定 0 その他 0	0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0	固定負債	特別区債 0 退職給与引当金 8,984,598 その他 0 負債の部合計 11,465,532 正味財産の部合計 △11,465,532 負債・正味財産の部合計 0	0 1,650,567 0 3,235,201 △3,235,201 0	0 △7,334,031 0 △8,230,331 8,230,331 0
		資産の部 合計 0	0	0				
		勘定科目						
		決算額の主な内訳	—	—				
		主な増減理由	—	—				

3 実施内容

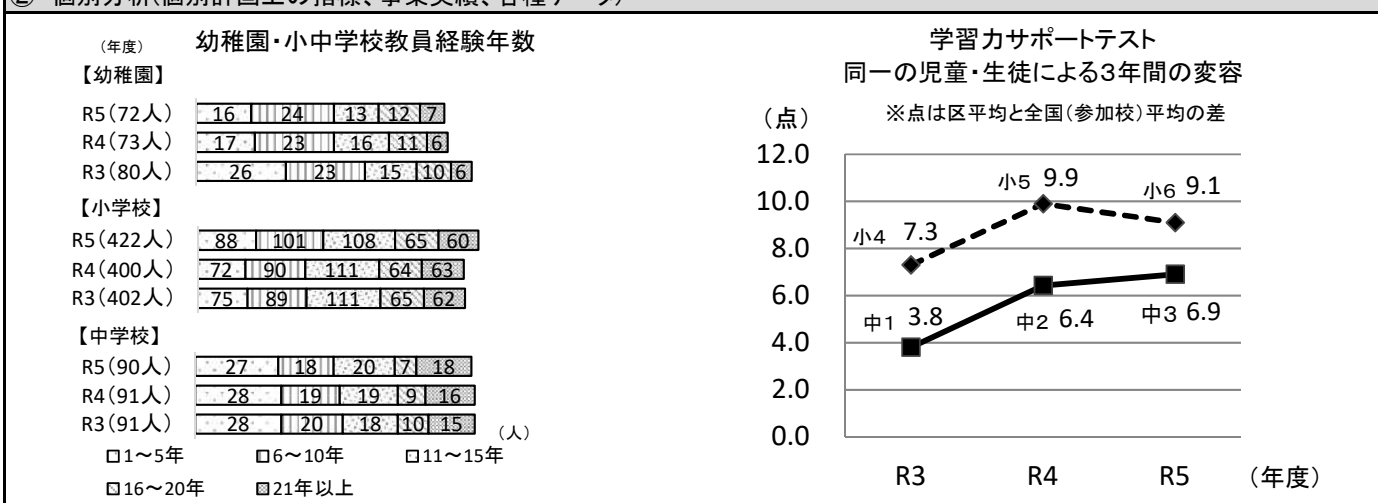
①	教員の指導研究	②	教員の研究奨励	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	- 優れた指導力を有する教員をメンタティーチャーとして認定(令和5年度:小学校4名、幼稚園2名)し、研修等における指導・助言を32回、巡回指導を108回、合計140回実施して、若手教員の指導力向上を図った。 - 各校園の校(園)内研修会において、指導主事や幼児教育担当専門幹が講師を務め、本区の施策の目的や意義を伝えた。また、外部講師を招聘して研究授業・保育等を行うとともに、研究指定校(園)として幼稚園2園、小学校4校、中学校2校を指定し、研究を進めている。研究の成果については、区内の各校園に発信するなど、教員の指導力向上に寄与する取組を進めた。 - 小学校第4～6学年・中学校第1～3学年において学習力サポートテストを実施し、基礎的・基本的な学習内容の定着状況を把握するとともに、各学校での個に応じた指導の充実を図った。同一集団における全国(参加校)と区の平均点の差の推移を見ると、中学校で上昇し小学校で一定程度上回った状況にあることから、基礎的・基本的な学習内容の定着と、教員の資質・能力向上の取組の成果を見て取ることができる。学習力サポートテストの結果に基づいて、各校の課題を抽出し、目標と具体策をまとめた学力向上プランを作成・活用し、計画的に学力向上のための取組を実施している。 - 児童・生徒一人一人にタブレット端末を貸与し、各教科等の授業においてICT機器を効果的に活用し、分かりやすい授業や個に応じた指導の充実を進めた。また、児童・生徒のタブレット端末の持ち帰り等の機会を通して、家庭学習の充実や家庭との一層の連携に努めた。さらに、ICT教育連絡会等において各小中学校のICT機器を活用した授業実践や組織的な取組等を情報共有し、児童・生徒の学力向上につながる教員の授業力の育成に寄与した。
	課題	- 各校における課題はそれぞれであることを踏まえ、学力向上プランを活用しながら、子ども一人一人の状況や課題を継続的に把握し、課題解決に努めていく必要がある。 - 研究指定校(園)研究の成果について、より積極的に区内の各校園に発信し、教員の指導力向上を図る必要がある。

今後の方向性	- 引き続き、各校園における校(園)内研修会の充実を図るとともに、指導主事や幼児教育担当専門幹が講師を務めるなど各校園の校(園)内研修会に積極的に参加し、本区の施策についての目的や意義を伝える。 - 学習力サポートテストでは、学習指導要領の内容を踏まえ、児童・生徒の学習状況を把握するとともに、詳細に分析することで教員の授業のさらなる工夫改善に役立てる。また、小学校第4学年から中学校第3学年までの学力に関わる経年変化、テスト結果に基づく課題を的確に把握するとともに、引き続き、各校において作成する学力向上プランの実施を通して、学校全体での教員の授業改善を推進する。 - ICT教育については、これまでの取組を継続することに加え、デジタルシチズンシップ教育を推進していく。 - ICT連絡会等でICTを効果的に活用した分かりやすい授業展開について発信し、教員のICT活用能力の向上を図る。
--------	---

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02

1 事業概要

事業名	【114】確かな学力の向上事業			部課名	教育委員会事務局指導室
事業目的	・「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育む知・徳・体のバランスのとれた教育の推進により、「生きる力」の育成を図る。 ・子どもたちの学習意欲を高め、児童・生徒一人一人の「個性と能力を伸ばす」質の高い教育を展開する。 ・国際的視野を持つ児童、生徒の育成を図る。特に外国語で表現する能力を養い、外国語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする実践的な態度を育成する。 ・ICT機器を効果的に活用し、子どもたちの知的好奇心を喚起するわかりやすい授業を展開する。				
事業内容	・区費講師、体育指導補助員および部活動外部指導員等を配置する。 ・国際教育、理数教育、特色ある教育活動および「学校・幼稚園2020レガシー」の取組を推進する。 ・学習用タブレット等の整備や保守を実施する。				
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020				
基本計画	基本政策	8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち	SDGsとの関連		
	施策	8-1 子どもたちの可能性が開花する教育の推進			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 716,067,162	374,736,517	△341,330,645	地方区税	0	0	0
行政収入	物件費	206,036,361	1,055,656,776	849,620,415	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	2,410,000	5,250,000	2,840,000
	扶助費	0	0	0	都支出金	80,909,049	85,607,473	4,698,424
	補助費等	39,784,939	22,376,867	△17,408,072	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	538,620,160	2,763,090	△535,857,070
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	621,939,209	93,620,563	△528,318,646
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,843,699	5,614,316	770,617	行政収支差額	△344,792,952	△1,364,763,913	△1,019,970,961
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	966,732,161	1,458,384,476	491,652,315	通常収支差額	△344,792,952	△1,364,763,913	△1,019,970,961
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△344,792,952	△1,364,763,913	△1,019,970,961
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	345,499,793	1,363,327,315	1,017,827,522
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	706,841	△1,436,598	△2,143,439
	勘定科目	物件費			勘定科目	人件費		
	決算額の主な内訳	・次期授業支援システムの導入に伴うタブレット端末およびソフトウェア等の賃借料等 530,476,762円 ・授業支援システム運用保守業務委託等 288,755,822円			決算額の主な内訳	・非常勤講師等報酬 313,794,899円 ・非常勤講師等期末手当 52,484,604円 ・小学校英語講師(パイロット校)報酬 3,491,076円		
	主な増減理由	・組織改正による事務の移管に伴うICT機器推進教育に係る委託料、使用料および賃借料増 819,232,584円			主な増減理由	・組織改正による事務の移管に伴う特別支援教育補佐員等報酬減 △265,677,643円 ・給与と改定に伴う非常勤講師等報酬増 1,924,735円		
	勘定科目	補助費等			勘定科目	都支出金		
	決算額の主な内訳	・部活動外部指導員等謝礼 9,610,486円 ・「特色ある教育活動」講師謝礼等 9,098,521円 ・「学校・幼稚園2020レガシー」講師謝礼 2,210,640円			決算額の主な内訳	・スクール・サポート・スタッフ配置事業都補助金 45,695,473円 ・ティンダル活用支援員配置支援事業都補助金 36,736,000円 ・GIGAスクール運営支援センター整備支援事業補助金 1,750,000円		
	主な増減理由	・組織改正による事務の移管に伴う増減 「特色ある教育活動」講師謝礼等増 9,098,521円 学習指導サポーター謝礼等の減 △27,559,089円			主な増減理由	・対象要件の拡大および積算単価の増に伴うスクール・サポート・スタッフ配置事業費都補助金の増 11,448,424円 ・組織改正による事務の移管に伴うスクール・ソーシャル・ワーカー活用事業補助金の皆減 △5,006,000円		

(単位:円)

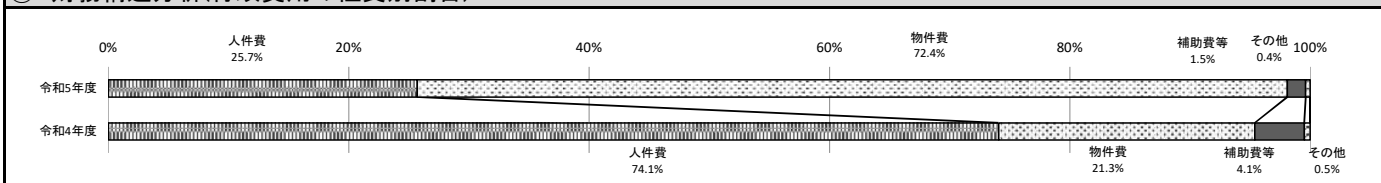
勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
		不納欠損引当金	0	0		特別区債	0	0	0
		その他	0	0		賞与引当金	2,999,865	3,824,308	824,443
	固定資産	土地	0	0	固定負債	その他	0	0	0
		建物	0	0		特別区債	0	0	0
		工作物	0	0		退職給与引当金	19,554,713	21,457,370	1,902,657
		重要物品	0	0		その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0		負債の部合計	22,554,578	25,281,678	2,727,100
		建設仮勘定	0	0		正味財産の部合計	△22,554,578	△25,281,678	△2,727,100
		その他	0	0		負債・正味財産の部合計	0	0	0
	資産の部 合計		0	0					
	勘定科目								
	決算額の主な内訳	—			—		—		
主な増減理由	—			—		—			

3 実施内容

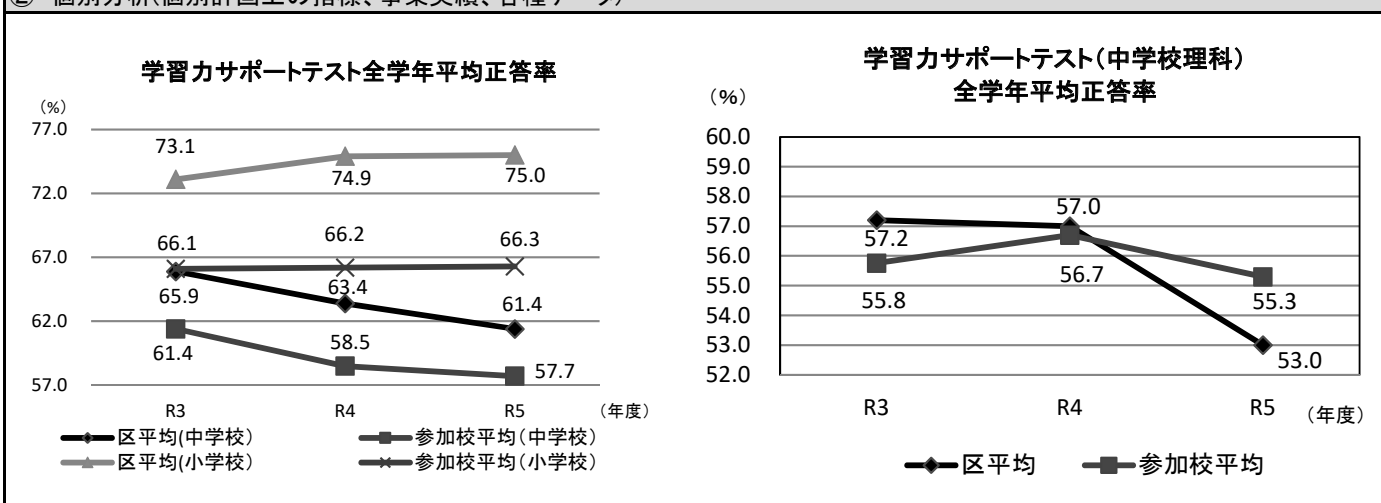
①	学習指導等の充実	②	国際教育の推進	③	パイロット校における国際教育・理数教育の推進	④	学校・幼稚園2020レガシーの推進
⑤	ICT機器の活用推進	⑥	特色ある教育活動	⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	・学習力サポートテストを小学校第4学年～第6学年、中学校第1学年～第3学年で実施し、ここ3年間は小学校および中学校において概ね全国の参加校平均を上回る結果となった。基礎学力のさらなる定着が必要な児童・生徒に対しては、学習力サポートテストおよびその結果に基づく個人票の活用やタブレット端末等を用いたドリル学習のほか、少人数指導、放課後補習等を実施した。 ・国際教育では、児童・生徒の使える話せる英語の習得に向けて、外国人英語指導助手を効果的に活用して意図的・計画的に外国語指導を進めることができた。また、国際教育パイロット校(常盤小)の取組を公開授業を通じて各小中学校に発信することにより、教員の指導力向上につながることができた。さらに、理数教育においても、パイロット校(城東小)の公開授業を実施し、問題解決型学習による授業を広めることができた。 ・オリンピック・パラリンピック教育については、これまで学校・幼稚園が取り組んできた活動のうち、外国の方を招聘した国際理解学習、ボッチャや車椅子体験などの障害者理解の学習等、特色ある活動を学校・幼稚園2020レガシーとして位置付け、教育活動の充実を図った。 ・ICT教育では、授業においてタブレット端末を活用した協働学習を実施することができ学習の充実につながった。また、個々の定着状況を踏まえて学習できるドリルソフトを導入することにより、家庭学習の充実にもつなげることができた。さらに、情報モラル教育を全校で進め、トラブルの未然防止に努めた。
	・中学校理科については、学力の定着に課題があり、継続的に授業改善や個別フォロー等の対策を講じる必要がある。 ・国際教育パイロット校(常盤小)および理数教育パイロット校(城東小)の成果をより積極的に区内の各校園に発信し、引き続き、教員の指導力向上を図る必要がある。

今後の方向性	・一人一人の学力の定着状況を把握し、授業改善を進めるために、引き続き学習力サポートテストを実施する。さらに、理数教育、英語教育、読解力の育成、環境教育等を推進し、児童・生徒の発達段階、キャリア形成の方向性等に応じた教育活動を充実する。 ・国際教育および理数教育についてはこれまでの取組を継続発展するとともに、国際教育パイロット校(常盤小)および理数教育パイロット校(城東小)の各校において、地域や民間企業等と連携した取組等の年間を通じた授業研究日を公開授業として位置付け、全小中学校・幼稚園教員に対して実践報告をするとともに、具体的な取組内容を共有・協議し、自校園の取組への活用を促進する。 ・オリンピック・パラリンピック教育に関わる「学校・幼稚園2020レガシー」については、これまで取り組んだ実践を踏まえ、国際理解や障害者理解、体力向上等の特色ある教育活動を実施していく。 ・探究学習における協働的な学びでのICT機器の活用を促進し、子どもたちの深い学びを充実させる。 ・学力に課題のある教科については、一人一台の端末を活用し、学習力サポートテストフォローアップシートやドリルソフト等に取り組み、基礎的・基本的な学習内容を定着させる。
--------	--

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【115】特別支援教育推進事業(※)		部課名	教育委員会教育センター
事業目的	- 子どもたち一人一人の特性や教育的ニーズに応じた適切な学習環境の場を提供する。 - 特別な支援や配慮が必要な子どもたちが自立した生活が継続できるよう適切な支援を行うための切れ目のない支援体制を構築する。			
事業内容	- 小学校および中学校への適切な就学を推進するため、特別支援教育専門員を配置する。 - 幼稚園および小・中学校特別支援学級に在籍する特別な支援や配慮が必要な園児・児童・生徒が円滑な学校(園)生活を送れるようにするため、特別支援教育補佐員を配置する。 - 特別支援学級(小学校2校・中学校1校)、特別支援教室および通級指導学級の管理・運営を行う。 - 小学校特別支援教室拠点校6校のうち3校に特別支援教室講師を配置する。			
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020			
基本計画	基本政策	8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち	SDGsとの関連	
	施策	8-1 子どもたちの可能性が開花する教育の推進		

2 財務情報

※組織改正に伴う事業の再編 (単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 0	241,355,169	241,355,169	地方区税 0	0	0	0
		物件費 0	34,346,127	34,346,127	特別区財政調整交付金 0	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金 0	921,000	921,000	0
		扶助費 0	0	0	都支出金 0	0	0	0
		補助費等 0	3,354,400	3,354,400	分担金及び負担金 0	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料 0	0	0	0
		減価償却費 0	0	0	その他 0	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計 0	921,000	921,000	0
		賞与・退職給与引当金繰入額 0	4,140,218	4,140,218	行政収支差額 0	△282,274,914	△282,274,914	0
		その他 0	0	0	金融収支差額 0	0	0	0
	小計	0	283,195,914	283,195,914	通常収支差額 0	△282,274,914	△282,274,914	0
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額 0	△282,274,914	△282,274,914	0
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整 0	281,114,913	281,114,913	0
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後) 0	△1,160,001	△1,160,001	0
	勘定科目	人件費			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	- 特別支援教育補佐員報酬等 172,842,637円 - 特別支援教育専門員報酬等 21,414,925円 - 特別支援教室講師報酬等 10,818,070円			決算額の主な内訳	- 小学校特別支援学級在籍児童通学用自動車運行委託 10,033,100円 - 小中学校特別支援学級、特別支援教室等運営費 6,798,725円 - 医療的ケア看護師派遣 3,195,898円		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		
	勘定科目	補助費等			勘定科目	国庫支出金		
	決算額の主な内訳	- 特別支援教育アドバイザー講師謝礼 1,925,600円 - 就学相談における医師診察 875,700円			決算額の主な内訳	教育支援体制整備事業費国庫補助金 921,000円		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

(単位:円)

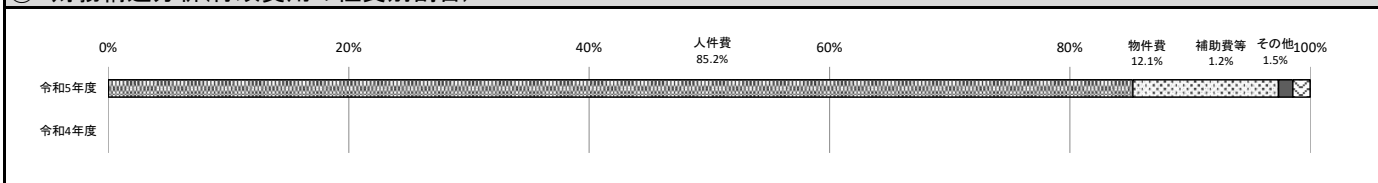
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 0	2,671,493	2,671,493
	固定資産	土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 0	17,606,047	17,606,047
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0	負債の部合計 0	20,277,540	20,277,540	0
		建設仮勘定 0	0	0	正味財産の部合計 0	△20,277,540	△20,277,540	0
		その他 0	0	0	負債・正味財産の部合計 0	0	0	0
	資産の部 合計	0	0	0				
(内訳等)	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

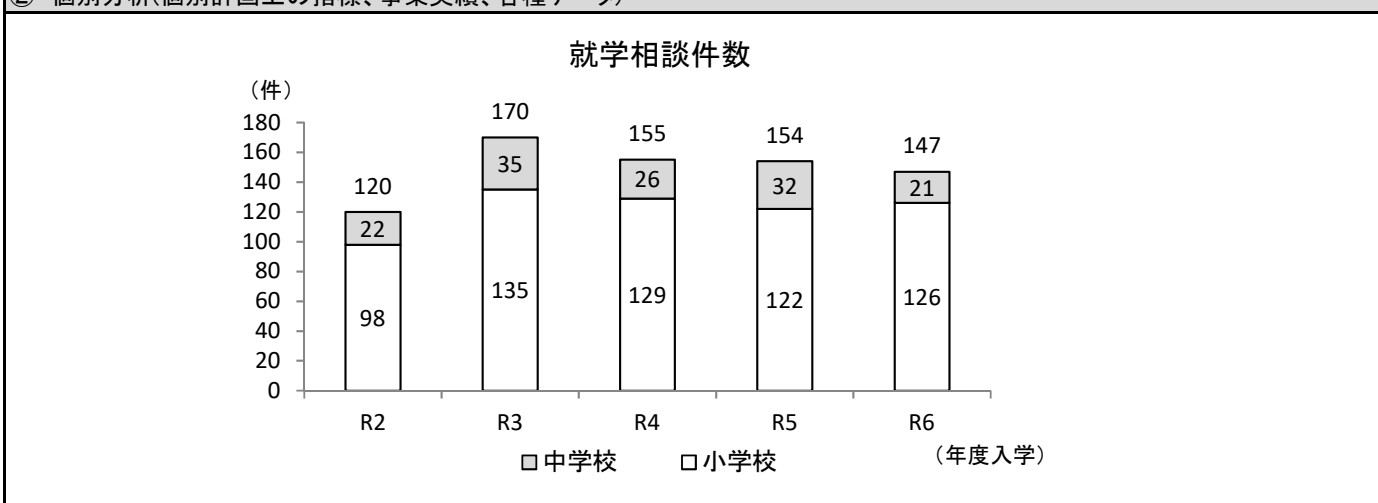
①	特別支援教育の推進	②	特別支援学級運営(小学校)	③	特別支援学級運営(中学校)	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・就学相談では、当該幼児・児童一人一人の心身の状況や教育的ニーズを把握し、適切な就学へつなげるため、特別支援教育専門員の果たす役割が高まっており、学校・幼稚園・保育所や子ども発達支援センター「ゆりのき」等と連携を図りながらきめ細かな対応を行っている。 ・子ども発達支援センター「ゆりのき」や都立特別支援学校等の関係機関との連携のもと、各学校・幼稚園の特別支援教育コーディネーターが中心となり、幼児・児童・生徒一人一人のための特別支援教育の推進に寄与している。 ・特別支援教室拠点校(小学校6校、中学校1校)が巡回指導、明正小学校においては言語障害および難聴の通級指導を実施しており、全小・中学校における特別支援教室および通級指導学級の指導体制の充実を図っている。 ・医師や臨床心理士等を特別支援教育アドバイザーとして幼稚園、小・中学校に派遣し、特別な支援を必要とする園児・児童・生徒や特別支援学級の児童・生徒に対する望ましい適切な指導および必要な支援のあり方について、専門的な助言を行っており、指導力が向上するなどの成果があり概ね順調である。
	課題	・児童・生徒数の増加に伴い、医療的ケアも含め特別な支援や配慮が必要な子どもも増えているため、特別支援学級の新設をはじめ、障害特性等に応じた適切な学習環境の整備の充実を図っていく必要がある。 ・特別支援教室における指導時間については、国のガイドラインで示されており、週1～8単位時間を標準指導時間としているが、現在、各校における指導時間は、児童・生徒一人当たり週1～2単位時間の指導時間にとどまっている状況であるため、個に応じた指導目標や指導内容に基づく適切な指導時間を確保する必要がある。

今後の方向性	②	・就学相談については、令和6年度も引き続き、幼稚園・保育所、小学校等の関係機関と連携し、当該幼児・児童の状況を適切に把握するとともに、一人一人に合った適切な学習環境につなげていく。 ・特別支援学級等の運営については、障害特性に応じた「多様な学びの場」が提供できるよう基礎的環境整備を進めるとともに、通常の学級においてユニバーサルデザインの考えに基づいた指導を取り入れ、支援の輪を広げていく。 ・個別的教育支援計画「中央区育ちのサポートカルテ」を活用し、特別な支援や配慮の必要な幼児・児童・生徒が、自立した生活が継続できるよう適切な支援を行うため、関係機関の連携を深めながら、幼児期から義務教育終了まで切れ目のない一貫した支援を展開する。 ・令和6年度も引き続き特別支援教育アドバイザーを幼稚園、小・中学校に派遣し、発達障害のある幼児・児童・生徒がより適切な支援を受けられる体制を強化するため、特別支援教育コーディネーターや教員の指導力の向上に向けた取組を推進していく。 ・今後の児童数増加を見据え、特別支援学級体制の強化を図るため、令和7年度、月島第三小学校に特別支援学級を新たに設置する。 ・児童・生徒一人一人に必要な指導時間を確保するため、拠点校の増設やグループ編成について検討していく。また、社会的自立に向け、特別支援教室で学んだことを通常学級での活動にいかす取組を進め、個に応じた支援の充実を図る。
--------	---	--

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01

1 事業概要

事業名	【116】教育センター管理事業(※)			部課名	教育委員会教育センター
事業目的	・児童・生徒向けの実験教室等を通じて理科教育の充実を図るほか、指導力向上に資する教員向け研修の充実を図る。 ・幼児・児童・生徒の発達や教育上の相談について、専門的な技法による支援を行い、心理的安定を図り、課題解決能力を育成する。 ・不登校等諸問題への早期対応および学習支援等の充実に努め、学校等と連携し児童・生徒の社会的自立に向けた取組を行う。				
事業内容	・児童・生徒を対象に教育センター教室・科学教室等科学的思考を高める事業を実施する。 ・小中学校・幼稚園の教職員を対象に各種研修会を開催する。 ・教育センターでの来所相談、電話相談のほか、小学校、幼稚園に専任教育相談員を派遣する。 ・教育センター内に適応教室「わくわく21」を設置し運営する。 ・メンタルサポーターおよびスクールソーシャルワーカーの派遣、校内別室指導支援員の配置等を行う。				
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020				
基本計画	基本政策	8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち	SDGsとの関連		
	施策	8-1 子どもたちの可能性が開花する教育の推進			

2 財務情報

※組織改正に伴う事業の再編 (単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 0	166,283,679	166,283,679	地方区税 0	0	0	0
		物件費 0	170,968,393	170,968,393	特別区財政調整交付金 0	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金 0	0	0	0
		扶助費 0	0	0	都支支出金 0	13,813,776	13,813,776	
		補助費等 0	8,836,134	8,836,134	分担金及び負担金 0	0	0	0
		投資的経費 0	340,731,530	340,731,530	使用料及び手数料 0	0	0	0
		減価償却費 0	24,769,220	24,769,220	その他 0	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計 0	13,813,776	13,813,776	
		賞与・退職給与引当金繰入額 0	6,728,684	6,728,684	行政収支差額 0	△704,503,864	△704,503,864	
		その他 0	0	0	金融収支差額 0	0	0	0
	小計 0	718,317,640	718,317,640	通常収支差額 0	△704,503,864	△704,503,864		
	特別費用 0	0	0	当期収支差額 0	△704,503,864	△704,503,864		
	特別収入 0	0	0	一般財源充当調整 0	677,973,808	677,973,808		
	特別収支差額 0	0	0	再計(一般財源調整後) 0	△26,530,056	△26,530,056		
(内訳等)	勘定科目	投資的経費			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・教育センター改修(工事費) 327,094,500円			決算額の主な内訳	・小学校教師用教科書および指導書 59,881,235円 ・施設維持管理等委託料 53,908,830円 ・光熱水費 30,539,453円		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		
	勘定科目	人件費			勘定科目	都支支出金		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・専任教育相談員等報酬等 61,940,207円 ・適応教室専門員等報酬等 16,292,607円 ・スクールソーシャルワーカー報酬等 12,198,527円			決算額の主な内訳	・スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金 10,570,000円		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

(単位:円)

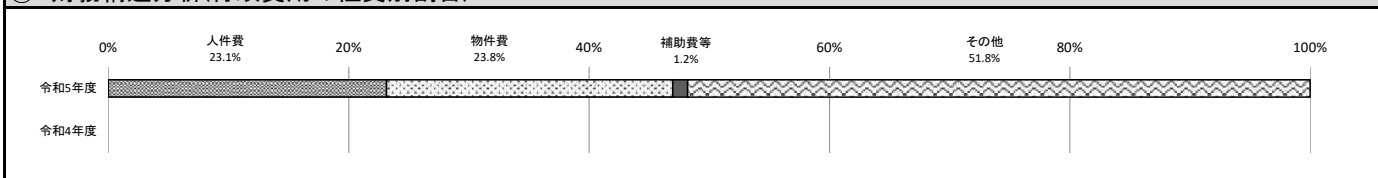
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 0	4,525,597	4,525,597
		土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 0	222,923,045	222,923,045	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 0	26,409,070	26,409,070
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0		負債の部合計 0	30,934,667	30,934,667
		建設仮勘定 0	0	0		正味財産の部合計 0	191,988,378	191,988,378
		その他 0	0	0		負債・正味財産の部合計 0	222,923,045	222,923,045
	資産の部 合計 0	222,923,045	222,923,045					
(内訳等)	勘定科目	建物						
	決算額の主な内訳	・教育センター 222,923,045円			—			
	主な増減理由	—			—			

3 実施内容

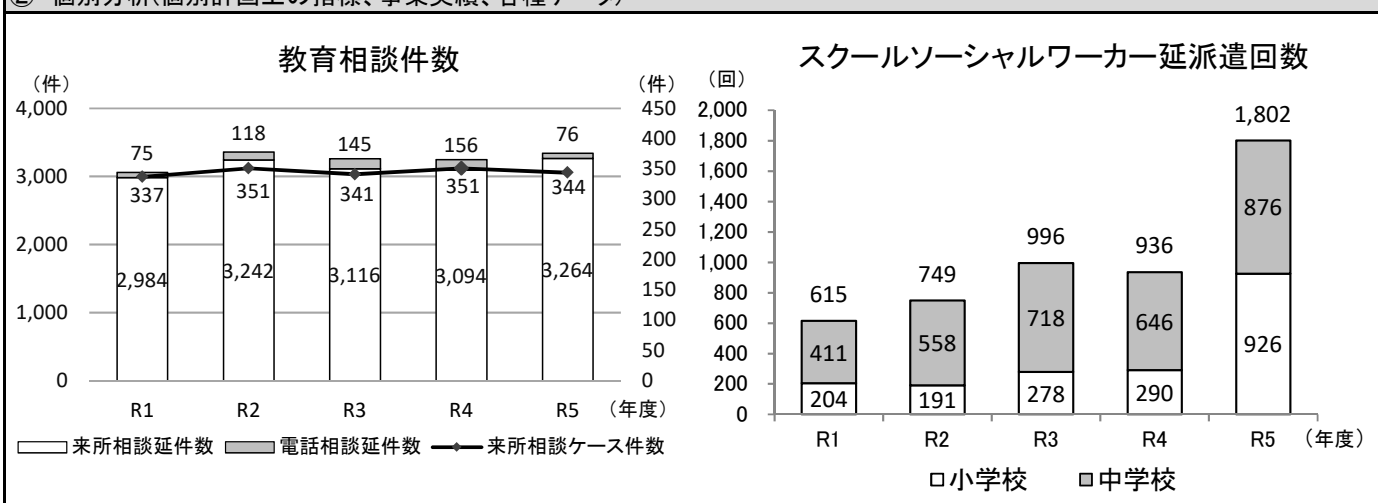
①	教育センター運営	②	教育相談	③	心を育てる教育の推進	④	教育センターの改修
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・小学第3・4学年を対象に、実験やプラネタリウムの学習投影を活用した教育センター教室を実施したほか、任意参加の科学教室や特別課外授業を通して科学に対する興味・関心の醸成に努めた。 ・小中学校および幼稚園の教職員の資質・指導力向上のため、職層や新たな教育課題に応じたさまざまな研修を実施したほか、センター講師が定期的に学校等を訪問し、若手教員への指導・助言により授業力の向上を図った。 ・教育相談では、教育センターにおける電話および来所による相談に加え、スクールカウンセラーとして小学校・幼稚園へ派遣を行い、不登校やいじめ、児童の問題行動などの改善についての助言等さまざまな相談に対応を行っており、おおむね順調である。また、小中学校に派遣しているスクールソーシャルワーカーについては、1名増員して3名体制にし、小学校ではこれまでの要請に応じた派遣から巡回派遣を開始し、きめ細かな対応を行っている。 ・不登校児童・生徒については、小中学校と連携して個人カルテとなる「登校支援シート」を作成し、学校復帰につなげるよう努めた。また、適応教室「わくわく21」では、新たに個別学習支援を実施し、多様な学習機会の確保に取り組んだほか、不登校またはその傾向にある児童・生徒に対してメンタルサポーターの派遣を行った。このほか、中学校2校に校内別室指導支援員の配置を行った。
	課題	・教育センター教室については、児童数増に伴う実施日数拡大への対応を含め、持続可能な実施方法を検討する必要がある。 ・教員向け研修については、経験年数の浅い若手教員が増加する一方、ベテラン教員が減少しており、教員の資質・能力の向上を図るとともに、その能力を発揮できるサポート体制の充実が必要である。 ・専任教育相談員は、教育相談での来所相談や電話相談のほか、小学校、幼稚園および宇佐美学園のスクールカウンセラーとして派遣しており、他機関との連携も含め、重要な役割を果たしている。現在、小学校と同様の措置を行っていない中学校について、多様化する生徒のニーズに応じた相談に充分対応できていない状況であり、横断的かつ継続的な支援の強化を図る必要がある。 ・不登校児童・生徒数が高水準で推移していることから、未然防止・早期発見・早期対応の取組を引き続き進めるほか、不登校となった子ども一人一人の状況に応じたきめ細かな対応や教育機会の確保に向けた取組を進める必要がある。

今後の方向性	・理科教育充実のための諸事業については、学習指導要領を踏まえた内容の見直しを図るとともに、実験や観察の基礎技術を養うことを目的に実施していく。 ・教員向け研修については、学習指導要領や区の教育課題を踏まえた内容となるよう充実を図っていく。また、学校での学習指導・生活指導・保護者対応において、学校全体を支援する体制のもと、特に増加する若手教員に対する支援を強化していく。 ・教育相談については、幼児・児童・生徒を取り巻く様々な問題が見られることから、引き続き子どもに寄り添う体制の強化を図っていく。 ・不登校対策については、アセスメントや相談体制の充実、「長期欠席支援シート」の活用等による未然防止・早期発見に取り組んでいく。また、不登校児童・生徒に対しては、本人や保護者の意思を十分に尊重した上で、家庭から外に出るための居場所づくりや学習支援・学習機会の充実を図るとともに、さまざまな教育施設との連携等による社会的自立に向けた多様な教育機会の確保を進めていく。
--------	--

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【117】家庭教育の推進事業			部課名	区民部文化・生涯学習課
事業目的	・すべての親が安心して家庭教育を行える環境を、地域社会全体で支えていくことにより、育児不安や負担を軽減するとともに、家庭の教育力の向上を図る。				
事業内容	・中央区地域家庭教育推進協議会が実施する、区、学校、PTAや地域の関係機関等と連携した家庭教育学習会や父親を対象に子育てへの積極的な参加を促す事業に対して、支援を行う。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち	SDGsとの 関連	
	施策	8-2	希望に満ち、次代を担う子どもの育成		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
(内訳等)	人件費	6,305,129	6,301,052	△4,077	地方区税	0	0	0
	物件費	1,430	0	△1,430	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	2,543,000	2,728,000	185,000
	補助費等	3,854,286	4,206,670	352,384	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	2,543,000	2,728,000	185,000
	賞与・退職給与引当金繰入額	714,790	822,999	108,209	行政収支差額	△8,332,635	△8,602,721	△270,086
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	10,875,635	11,330,721	455,086	通常収支差額	△8,332,635	△8,602,721	△270,086
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△8,332,635	△8,602,721	△270,086
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	8,515,137	8,321,244	△193,893
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	182,502	△281,477	△463,979
(内訳等)	勘定科目	補助費等			勘定科目	都支出金		
	決算額の主な内訳	・地域家庭教育推進協議会補助金 4,206,670円			決算額の主な内訳	・東京都家庭教育支援基盤形成事業費都補助金 2,728,000円		
	主な増減理由	・家庭教育学習会の実施回数増による補助金増 352,384円			主な増減理由	・補助金対象事業費が増額となったことによる補助金増 185,000円		
	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
(内訳等)	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

(単位:円)

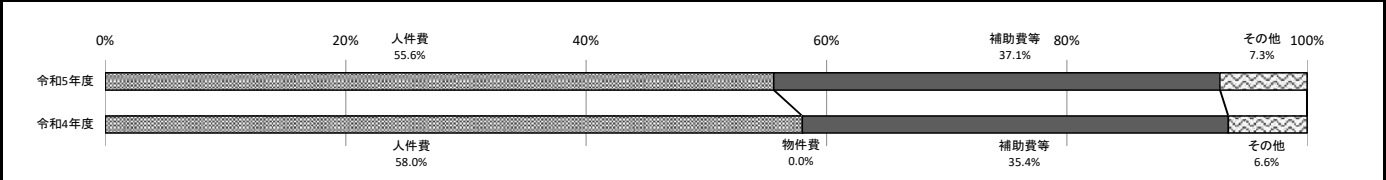
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
(内訳等)	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	316,123	455,818	139,695
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債			
	工作物	0	0	0	特別区債	0	0	0
	重要物品	0	0	0	退職給与引当金	4,228,046	4,401,512	173,466
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	4,544,169	4,857,330	313,161
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	△4,544,169	△4,857,330	△313,161
	資産の部 合計	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

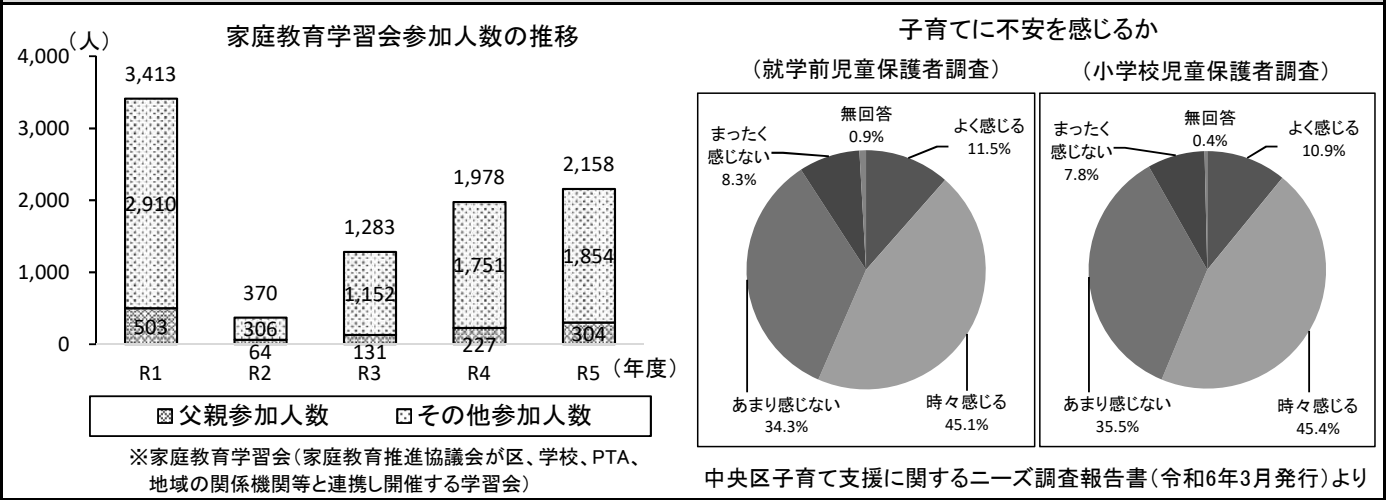
①	家庭教育への支援	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・幼稚園や学校PTA共催で実施する家庭教育学習会においては、外部参加者の募集再開や、実施団体の工夫でオンラインにより実施するなど、講座内における参加者数はコロナ禍により抑制していた期間はあるものの、前年度と比べ講座数・参加者数ともに増加した。
	課題	・学習会は、幼稚園、小・中学校やPTA、地域の子育て支援団体等の協力を得て、多くの保護者が参加しているところであるが、参加が難しい家庭や、地域との関係が希薄であり、子育てに不安や負担を感じている保護者等に対して、参加を促進していく必要がある。 ・父親の参加者数は、増加傾向にあるものの、母親と比較するとまだ少ないため、父親の参加を促していく必要がある。

今後の方向性	・講座内容によってはオンライン開催で好評を得ていたものもあるため、引き続きオンラインによる開催も実施方法の一つとして検討していく。 ・父親が得意分野をいかして気軽に参加できる「おやじの出番！」等子育てに関わる契機となるような家庭教育学習会の提供を引き続き進めていく。 ・全校児童・生徒・園児への家庭教育学習会のお知らせの配布や、区ホームページ、X(旧Twitter)、Facebook等のSNSを活用した周知を行うとともに、テーマや開催時期等を考慮し、参加が難しい家庭も参加しやすいように学習会を実施していく。
--------	---

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ03

1 事業概要

事業名	【118】青少年の健全育成事業			部課名	区民部文化・生涯学習課
事業目的	・青少年の指導・育成等に関する総合的な施策の策定と適切な実施により青少年の健全育成を促進する。 ・地域が自主的に取り組む活動を支援し、青少年の活動参加の機会を増やすことで、青少年の自発的な地域参加を促す。 ・「成人の日」に、20歳の中央区民を祝い励ますことにより大人としての自覚を持つ契機とする。				
事業内容	・青少年の健全育成に資する事業(少年リーダー養成研修会、子どもフェスティバル、新年子ども羽根つき大会等)を実施する。 ・青少年問題協議会および補導連絡会を運営する。 ・青少年委員、青少年地区委員会への活動支援、青年リーダーを育成する。 ・二十歳のつどいを開催する。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち	SDGsとの 関連	
	施策	8-2	希望に満ち、次代を担う子どもの育成		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 46,549,624	46,574,103	24,479	地方区税	0	0	0
		物件費 7,325,637	8,039,398	713,761	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 0	0	0	都支出金	950,000	800,000	△150,000
		補助費等 34,288,540	36,527,846	2,239,306	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 0	0	0	その他	337,800	380,300	42,500
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	1,287,800	1,180,300	△107,500
		賞与・退職給与引当金繰入額 4,824,832	5,555,245	730,413	行政収支差額	△91,700,833	△95,516,292	△3,815,459
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	92,988,633	96,696,592	3,707,959	通常収支差額	△91,700,833	△95,516,292	△3,815,459
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△91,700,833	△95,516,292	△3,815,459
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	92,932,720	93,616,325	683,605
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	1,231,887	△1,899,967	△3,131,854
(内訳等)	勘定科目	補助費等			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・青少年対策地区委員会運営・バス借上げ補助金 13,076,547円 ・子どもフェスティバル運営補助金 11,584,071円 ・二十歳のつどい運営補助金 8,456,428円			決算額の主な内訳	・青少年健全育成概要印刷ほか消耗品購入等 3,507,274円 ・少年リーダー養成研修会等実施に係るバス借入れ等 951,910円 ・少年リーダー養成研修会柏学園給食業務等委託 932,217円		
	主な増減理由	・青少年対策地区委員会活動実績増による運営・バス借上げ補助金増 1,618,500円 ・子どもフェスティバル運営補助金増 530,444円			主な増減理由	・青少年委員宿泊研修会に係る特別旅費の増 668,624円 ・少年リーダー養成研修会柏学園給食業務委託および夜間施設管理業務委託費の増 91,003円		
	勘定科目	都支出金			勘定科目	その他(行政収入)		
	決算額の主な内訳	・地域における青少年健全育成応援事業補助金 800,000円			決算額の主な内訳	・少年リーダー養成研修会参加費 380,300円		
	主な増減理由	・少年リーダー養成研修会に係る地域における青少年健全育成応援事業補助金の減 △150,000円			主な増減理由	・少年リーダー養成研修会参加者増による参加費増 42,500円		

(単位:円)

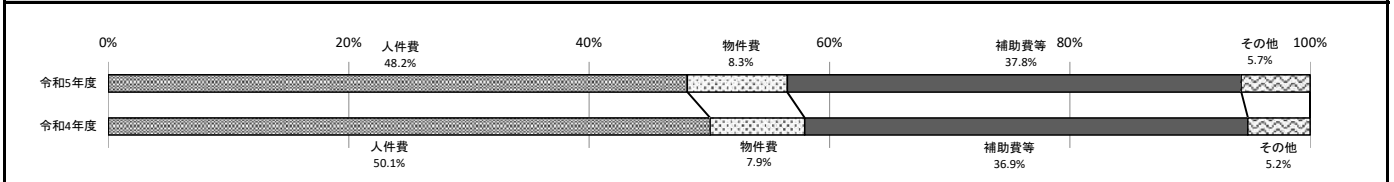
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 2,133,831	3,076,772	942,941
		土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 28,539,311	29,710,204	1,170,893
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0	負債の部合計	30,673,142	32,786,976	2,113,834
		建設仮勘定 0	0	0	正味財産の部合計	△30,673,142	△32,786,976	△2,113,834
		その他 0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
	資産の部 合計	0	0	0				
(内訳等)	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

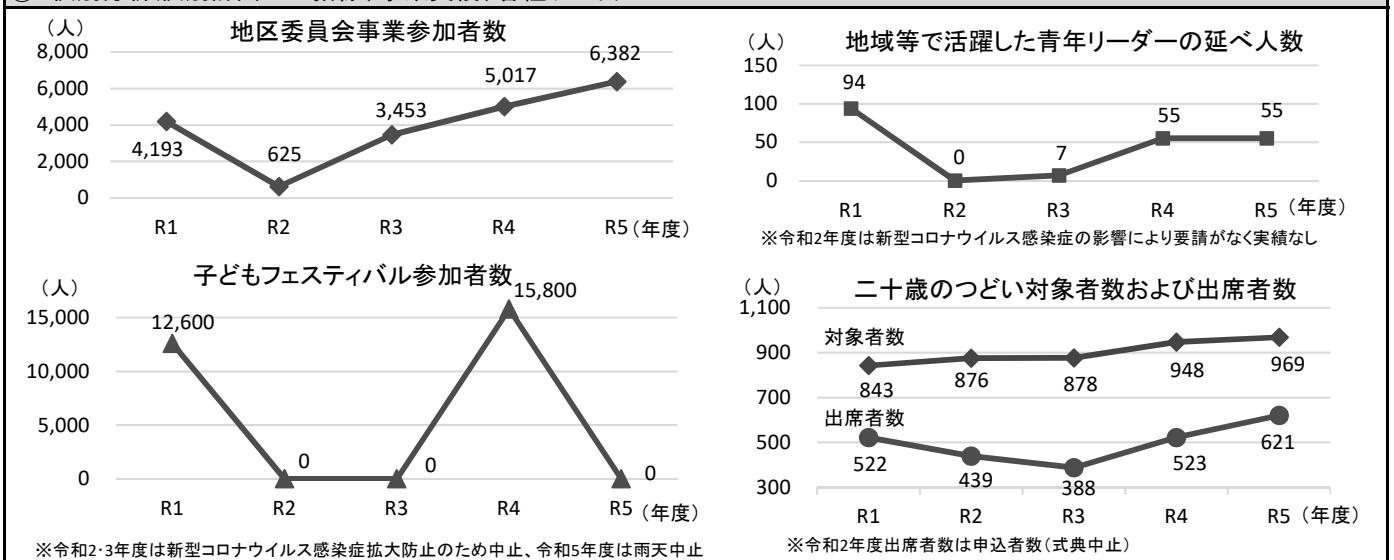
①	青少年の健全育成	②	青少年問題協議会運営等	③	青少年委員会・地区委員会活動	④	二十歳のつどい
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

① 現状・成果	令和5年度の取組状況	・将来、地域活動に参加して活躍するためのきっかけづくりとして実施している少年リーダー養成研修会への参加者数(令和5年度60人、令和4年度59人、令和3年度22人(オンライン開催)、令和2年度中止、令和元年度83人)はコロナ禍以前の参加者数まで回復しないものの、徐々に参加者数を増やしている。OBOG会の加入者数(令和5年度34人)も一定数を維持しており、地域活動への参加や区事業への協力等のボランティア活動を行っている。 ・青少年対策地区委員会が各地域の実情に合わせて行うバスハイク等のイベントに対して助成することにより、青少年の健全育成を図っている。バスハイクをはじめとした地区委員会事業の参加者数もコロナ禍以前を超えて増加傾向にある。 ・青少年問題協議会において、区、児童相談所、警察等の関係機関が連携し、青少年健全育成方針を定めている。 ・二十歳のつどいは、二十歳を中心とした実行委員会で開催方法を検討のうえ、式典を開催している。
	課題	・少年リーダー養成研修会は、夏休み期間中である8月に実施しているため、熱中症、台風・ゲリラ豪雨等の懸念があり研修会の運営について引き続き検討が必要である。特に、近年の猛暑により、これまで実施してきた屋外での活動が制限されている。 ・子どもフェスティバルは、令和5年度は雨天により中止となったが、令和4年度は過去最大の参加者数となり、今後も参加者数の増加が見込まれている。また、会場である浜町公園は、日本橋中学校仮校舎の建設工事や総合スポーツセンターの改修工事もあるため、会場内の安全管理等円滑な運営のための対応が求められている。 ・青少年地区委員会のバス借上げ費用が、令和5年10月からの貸切りバス事業に係る公示運賃等の見直しに伴い、要綱で定めるバス借上げ補助金の上限を超えるケースが見受けられる。 ・二十歳のつどいは、ロイヤルパークホテルを会場としているが、今後の対象者数または出席者数の増加によっては、会場定員の超過が想定される。

② 今後の方向性	・少年リーダー養成研修会は、青少年委員と連携してプログラムの検討を十分に行い、研修生やスタッフの健康面に配慮するとともに、内容の充実を図っていく。また、OBOG会等が実施する青年リーダー事業については、地域からの依頼に対し、安定的に派遣できるよう、活動できる青年リーダーの確保に努めるとともに、区や地域の行事において一部の事業を企画・立案させ、運営を任せるなど自主性や自立性を身につけた青年リーダーの育成を進める。 ・子どもフェスティバルは、子どもたちはもとより保護者も安心して参加できるよう、スペースを広く確保するなど適切な運営方法を検討し、青少年の健全育成を促進する事業として継続して実施していく。 ・各地区委員会の実情は地域によって異なっており、公平性を保ちながら、補助制度の見直し等社会情勢に合ったきめ細かな支援を行っていく。 ・二十歳のつどいは、実行委員会による企画・運営を継続していき、実行委員の育成を図るとともに、参加者にとって大人としての自覚を持つ契機となる式典を開催していく。また、今後の対象者数または出席者数の増加に応じて、開催方法の変更について検討を行う。
----------	--

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【119】社会教育会館管理事業			部課名	区民部文化・生涯学習課
事業目的	・区民に社会教育の機会と場所を提供し、社会教育の振興を図る。				
事業内容	・区内に4施設ある社会教育会館（築地・日本橋・月島・アートはるみ）を管理・運営する。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち	SDGsとの 関連	
	施策	8-3	生涯にわたり学ぶ喜びを分かち合える学習活動の推進		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
(内訳等)	人件費	9,457,695	9,451,578	△6,117	地方区税	0	0	0
	物件費	366,919,272	368,721,036	1,801,764	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	13,475,000	13,475,000	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	1,260	0	△1,260	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	14,503,500	14,503,500	使用料及び手数料	70,646,600	71,173,320	526,720
	減価償却費	152,591,949	151,995,791	△596,158	その他	226,510	361,590	135,080
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	70,873,110	71,534,910	661,800
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,072,185	1,234,499	162,314	行政収支差額	△459,169,251	△487,846,494	△28,677,243
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	530,042,361	559,381,404	29,339,043	通常収支差額	△459,169,251	△487,846,494	△28,677,243
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△459,169,251	△487,846,494	△28,677,243
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	306,851,054	335,428,488	28,577,434
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△152,318,197	△152,418,006	△99,809
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	投資的経費		
	決算額の主な内訳	・指定管理料 255,326,830円 ・光熱水費 53,280,545円 ・社会教育会館維持管理等委託 22,099,551円			決算額の主な内訳	・築地社会教育会館自動火災報知設備ほか改修工事 14,503,500円		
	主な増減理由	・利用者増による光熱水費増 6,674,456円 ・人件費増等による指定管理料増 1,346,688円 ・月島社会教育会館机・イス購入費皆減 △5,095,200円			主な増減理由	・築地社会教育会館自動火災報知設備ほか改修工事費皆増 14,503,500円		
	勘定科目	維持補修費			勘定科目	使用料及び手数料		
	決算額の主な内訳	・築地社会教育会館屋外排水設備改修工事 10,505,000円 ・築地社会教育会館雨水桝配管改修工事 2,970,000円			決算額の主な内訳	・社会教育会館使用料 71,173,320円		
	主な増減理由	・築地社会教育会館屋外排水設備改修工事費皆増 10,505,000円 ・築地社会教育会館雨水桝配管改修工事費皆増 2,970,000円			主な増減理由	・利用件数増による社会教育会館使用料実績増 526,720円		

(単位:円)

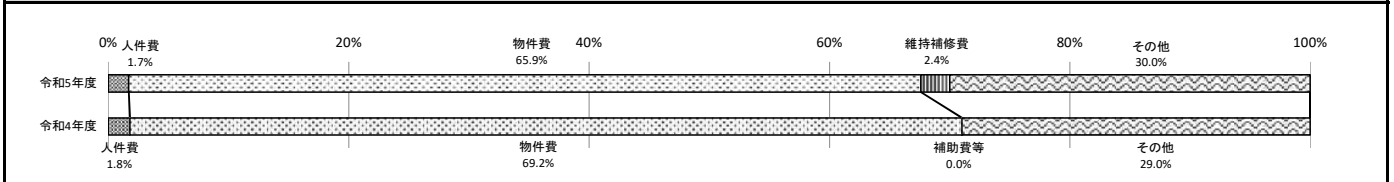
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
(内訳等)	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	474,185	683,727	209,542
	土地	877,980,000	877,980,000	0	その他	0	0	0
	建物	1,800,102,772	1,648,106,981	△151,995,791	固定負債			
	工作物	1	1	0	特別区債	0	0	0
	重要物品	9	9	0	退職給与引当金	6,342,069	6,602,268	260,199
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	6,816,254	7,285,995	469,741
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	2,671,266,528	2,518,800,996	△152,465,532
	資産の部 合計	2,678,082,782	2,526,086,991	△151,995,791	負債・正味財産の部合計	2,678,082,782	2,526,086,991	△151,995,791
	勘定科目	建物			勘定科目	土地		
	決算額の主な内訳	・築地社会教育会館他3館 1,648,106,981円			決算額の主な内訳	・築地社会教育会館の敷地 877,980,000円		
	主な増減理由	・築地社会教育会館他3館の減価償却による減 △151,995,791円			主な増減理由	・増減なし		
						重要物品		
						・アートはるみ焼がま他8台 9円		
						・増減なし		

3 実施内容

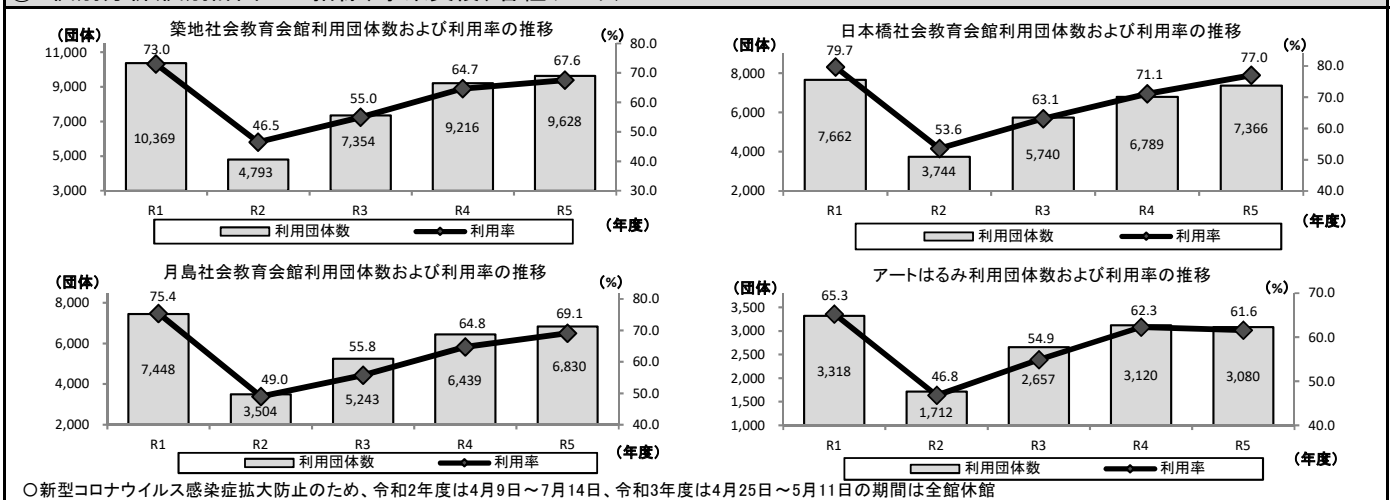
① 社会教育会館の管理運営	② 社会教育会館の改修	③	④
⑤	⑥	⑦	⑧
⑨	⑩	⑪	⑫
⑬	⑭	⑮	⑯
⑰	⑱	⑲	⑳

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・利用団体数および利用率ともに前年度に比べておおむね増加傾向にあるものの、コロナ禍前までの水準には至っていない。4館全体の利用率は69.1%(令和4年度は66.1%)であった。 ・社会教育会館の利用率向上や社会教育関係登録団体の活動支援のため、指定管理者が主体となって利用者アンケートや利用者懇談会(年1回)を実施し、利用者ニーズを的確かつ効果的に把握し施設の充実を図っている。 ・社会教育関係登録団体に対する活動支援のため、施設設備の充実や利便性の向上を意識した施設運営を行っている。利用者からの要望により、築地・日本橋・月島社会教育会館では令和4年度から、アートはるみでは令和5年度から、利便性向上のために貸出用Wi-Fiルーターを設置し、利用団体からは好評を得ている。
	課題	・利用者ニーズを把握しながら、施設の利便性や環境整備を進め、利用団体数および利用率の回復を図る。

今後の方向性	②	・利用者に各部屋の曜日や時間帯ごとの利用率の情報提供をするほか、自主事業を開散期に行うなど、効率的に施設を運用することで利用率の向上を図っていく。 ・現在行っている月に一回の定例会議のほか、課題を解決していくための担当者会議を定期的開催するなど、専門知識を持つ指定管理者と連携を密にし、利用者のニーズにきめ細かく対応していく。 ・令和6年10月から、キャッシュレス決済を導入し、利用者の利便性の向上を図っていく。 ・施設(設備)に関しては、区と指定管理者で情報を共有し、利用者の利便性に配慮しながらコスト意識を持ち、計画的に改修工事等を行っていく。 ・都市高速道路晴海線の整備が検討されている中で、築地社会教育会館への影響を注視していく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ04

1 事業概要

事業名	【120】生涯学習の推進事業			部課名	区民部文化・生涯学習課
事業目的	・区民の学びや活躍の機会を提供し、自己実現と生きがいづくりを支援する。また、学習活動・ボランティア活動を通じて、人々の出会いと学び合いを促進する生涯学習活動の担い手を育成する。				
事業内容	・区民カレッジにおいて、主体的な学び合いの環境づくりの推進や生涯学習活動の担い手となる生涯学習サポーターの育成をする場として、区民の多様なニーズに即した講座やカレッジ修了生による特色のある講座を開催する。 ・知的障害者の学校卒業後の生涯学習の場および社会の中で自立して生きていく力を身に着ける場として、かえで学級を実施する。 ・社会教育関係登録団体に対し、指導者の派遣や学習相談を実施し、社会教育会館を利用しやすい環境に整え、活動を支援する。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち	SDGsとの関連		
	施策	8-3 生涯にわたり学ぶ喜びを分かち合える学習活動の推進			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 26,008,657 物件費 15,097,504 維持補修費 0 扶助費 0 補助費等 19,774,200 投資的経費 0 減価償却費 0 不納欠損・貸倒引当金繰入額 0 賞与・退職給付引当金繰入額 2,948,509 その他 0 小計 63,828,870	25,991,841 14,791,637 0 0 19,574,400 0 0 0 3,394,871 0 0 63,752,749	△16,816 △305,867 0 0 △199,800 0 0 0 446,362 0 0 △76,121	行政収入	地方区税 0 特別区財政調整交付金 0 国庫支出金 0 都支出金 1,821,000 分担金及び負担金 0 使用料及び手数料 0 その他 2,575,800 小計 4,396,800 行政収支差額 △59,432,070 金融収支差額 0 通常収支差額 △59,432,070 当期収支差額 △59,432,070 一般財源充当調整 60,184,890 再計(一般財源調整後) 752,820	0 0 0 1,820,989 0 0 4,802,100 6,623,089 △57,129,660 0 △57,129,660 △57,129,660 55,968,569 △1,161,091	0 0 0 △11 0 0 2,226,300 2,226,289 2,302,410 0 2,302,410 △4,216,321 △1,913,911
(内訳等)	勘定科目	補助費等			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・区民カレッジ講師等謝礼 12,732,000円 ・かえで学級講師等謝礼 5,108,400円 ・社会教育関係登録団体講師派遣謝礼 1,734,000円			決算額の主な内訳	・区民カレッジ講座および管理システム保守委託 5,964,750円 ・区民文化祭委託料 2,890,209円 ・区民カレッジ実施による消耗品購入等 1,907,388円		
	主な増減理由	・講座実施回数減による区民カレッジ講師等謝礼減 △514,000円 ・かえで学級講師等謝礼減 △93,800円 ・社会教育関係登録団体講師派遣回数増による実績増 408,000円			主な増減理由	・かえで学級四区レクリエーション実施(幹事区)に係る委託料および参加賞購入費皆減 △1,062,600円 ・サークルガイドブックの印刷費皆増 451,000円 ・区民文化祭実施団体増(俳句大会)による委託料増 165,400円		
	勘定科目	その他(行政収入)			勘定科目	都支出金		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・区民カレッジ受講料 2,728,100円 ・かえで学級実施に対する人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金 2,074,000円			決算額の主な内訳	・区民カレッジ(シニアコース)実施に対する補助金 1,820,989円		
	主な増減理由	・かえで学級実施に対する人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金皆増 2,074,000円 ・区民カレッジ受講生増による受講料増 152,300円			主な増減理由	・区民カレッジ(シニアコース)実施に対する補助金減 △11円		

(単位:円)

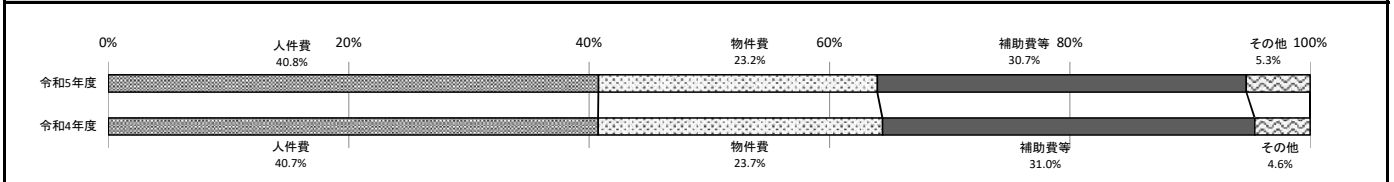
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0 不納欠損引当金 0 その他 0	0 0 0	0 0 0	流動負債	還付未済金 25,800 特別区債 0 賞与引当金 1,304,008 その他 0	25,800 0 1,880,249 0	0 0 576,241 0
(内訳等)	固定資産	土地 0 建物 0 工作物 0 重要物品 0 インフラ資産 0 建設仮勘定 0 その他 0	0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0	固定負債	特別区債 0 退職給付引当金 17,440,690 その他 0	0 18,156,236 0	0 715,546 0
		資産の部 合計 0	0	0	負債の部合計	18,770,498	20,062,285	1,291,787
					正味財産の部合計	△18,770,498	△20,062,285	△1,291,787
					負債・正味財産の部合計	0	0	0
	勘定科目							
	決算額の主な内訳	—			—			
	主な増減理由	—			—			

3 実施内容

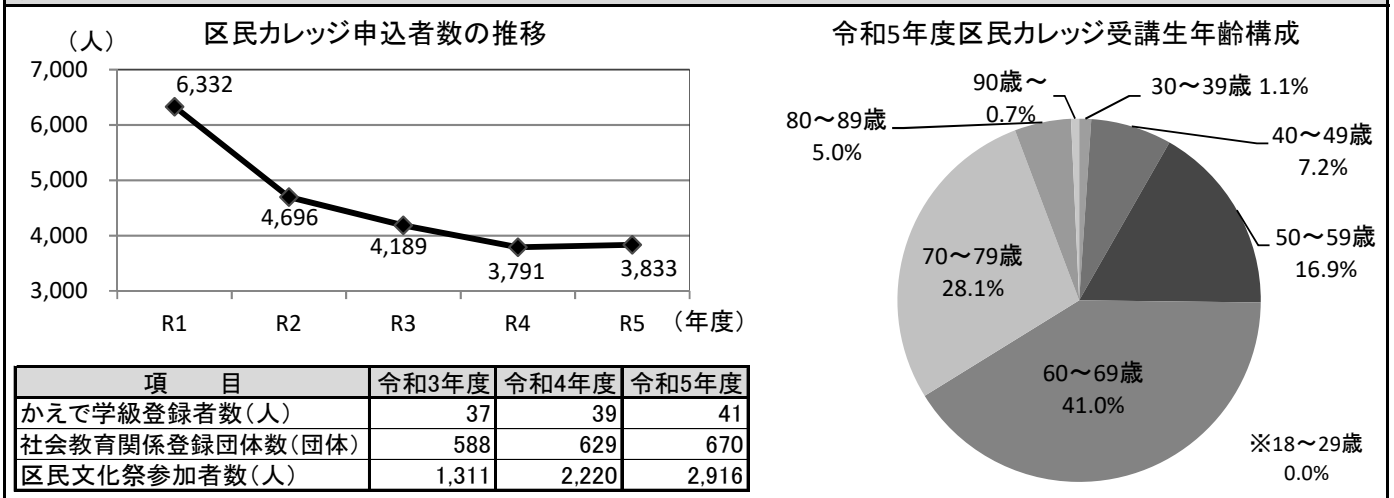
①	中央区民カレッジ	②	かえで学級	③	社会教育活動への支援	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・区民カレッジの申込者数は、コロナ禍での人数制限の影響により減少していたが、定員の抑制緩和やオンライン実施をしたことにより令和4年度に比べて微増した。 ・かえで学級は、宿泊研修会や四区合同レクリエーションを含め、全19回を予定どおり実施した。 ・社会教育関係登録団体の学習活動の成果を発表する場として、区民文化祭やサークル発表会等を実施し、好評を得ている。また、「区内全体の団体同士が交流できる場が欲しい」との要望もあり、令和元年度からサークル交流・発表会を実施しており、令和5年度は「日本舞踊サークル交流・発表会」を実施した。 ・区民文化祭の参加者数は、1大会(俳句大会)増加したことにより令和4年度に比べて増加した。
	課題	・区民カレッジの受講生の平均年齢が高く、若い世代の参加が少ない。 ・かえで学級の学級生には、参加回数が少ない参加者がいるため、より興味関心を持ち参加しやすくなるよう魅力的な事業内容とし参加を促す必要がある。 ・サークル発表会の参加サークル募集において、コロナ禍の影響もあり、対象となるサークルは多数あるものの、申込サークルが少なかった。

今後の方向性	・区民カレッジについては、定員抑制の緩和を進めるとともに、コロナ禍で開始し好評を得ていたオンラインでの実施を、講座内容によっては継続して進めていく。 ・区内全域で区民カレッジ講座を行い、幅広い時間帯を設定することで、さまざまなニーズを持つ区民等が生涯学習の魅力に触れる機会を提供する。また、若い世代や転入者等に対しても生涯学習に関する情報に触れる機会を増やし新しい受講層を獲得するため、引き続きSNSを活用して周知していく。 ・区民文化祭は、各連盟と連携を深めながら、引き続き開催していくとともに、周知に工夫を図り、参加者数を増やしていく。 ・かえで学級の活動内容を、専任講師や科目講師と一層の連携を図り、学級生の年代や一人一人の状況に合った、よりよい学習の場となるよう取り組んでいく。 ・社会教育関係登録団体同士の交流を図り、さらに団体活動を活発化させるため、サークル発表会やサークル交流・発表会等の実施時期の検討や内容の充実を図り、さまざまな活動分野の団体が参加できるように実施していく。
--------	--

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ04

1 事業概要

事業名	【121】図書館管理事業		部課名	教育委員会事務局図書文化財課
事業目的	・区立図書館各館ごとの地域特性を踏まえた図書等の資料を整備するとともに、さまざまな世代にとって使いやすく快適な読書空間の提供や利用者の視点に立ったサービスを充実させることにより、居心地がよく、地域に開かれた魅力ある図書館づくりを推進する。 ・あらゆる世代の多様な学びのニーズに応える拠点づくりとして、人口動向を踏まえた新たな図書館整備を推進していく。 ・図書館、学校、家庭および地域の連携等により、読書離れの進む子どもたちが本に親しみ、読書が習慣となるように、また、読書を通して、知識や教養、豊かな感性、思いやりの心などを育めるよう、子どもの読書活動を推進する。			
事業内容	・区立図書館(3館)の管理・運営を行う。			
関連する個別計画	第四次子ども読書活動推進計画			
基本計画	基本政策	8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち	SDGsとの関連	
	施策	8-3 生涯にわたり学ぶ喜びを分かち合える学習活動の推進		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	101,308,072	90,135,877	△11,172,195	地方区税	0	0	0
	物件費	861,005,116	995,695,299	134,690,183	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	3,966,600	4,895,000	928,400	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	412,420	655,247	242,827	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	583,552,402	402,263,713	△181,288,689	使用料及び手数料	2,064,020	9,153,678	7,089,658
	減価償却費	61,030,534	252,100,937	191,070,403	その他	98,848,101	17,116,759	△81,731,342
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計	100,912,121	26,270,437	△74,641,684
	賞与・退職給付引当金繰入額	8,488,131	8,744,366	256,235	行政収支差額	△1,518,851,154	△1,728,220,002	△209,368,848
	その他	0	0	0	金融収支差額	△9,073,053	△21,340,122	△12,267,069
	小 計	1,619,763,275	1,754,490,439	134,727,164	通常収支差額	△1,527,924,207	△1,749,560,124	△221,635,917
	特別費用	74,114,727	0	△74,114,727	当期収支差額	△1,504,028,507	△1,749,560,124	△245,531,617
	特別収入	98,010,427	0	△98,010,427	一般財源充当調整	1,469,059,380	1,494,461,998	25,402,618
	特別収支差額	23,895,700	0	△23,895,700	再計(一般財源調整後)	△34,969,127	△255,098,126	△220,128,999
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	投資的経費		
	決算額の主な内訳	・図書館指定管理料 822,634,593円 ・図書館システム機器借入等および保守監視委託 101,368,344円 ・図書館システムおよび学校図書館システムの機器設置・設定等の委託 11,506,000円			決算額の主な内訳	・晴海図書館用図書の買入れ 235,837,793円 ・晴海特別出張所等複合施設建設工事(建築・外構その他工事) 72,845,000円 ・晴海特別出張所等複合施設建設工事(建築工事) 58,738,417円 ・晴海図書館用図書の買入れに伴う需用費皆増 235,837,793円 ・晴海特別出張所等複合施設建設工事費(建築・外構その他工事等)皆増 131,583,417円 ・本の森ちゅうおう郷土資料館展示制作物等開設関係委託料減 △494,561,400円		
	主な増減理由	・図書館指定管理拡大による委託料増 175,924,290円 ・図書館システム機器借入等および保守監視委託料増 14,374,514円 ・本の森ちゅうおうの指定管理開始に伴う維持管理業務委託料皆減 △15,897,464円			主な増減理由			
	勘定科目	人件費			勘定科目	行政収入(その他)		
	決算額の主な内訳	・読書活動推進専門員(会計年度任用職員)報酬・期末手当 22,367,000円			決算額の主な内訳	・貸付料(京橋図書館等複合施設内ガスガバナ) 8,451,528円 ・沿革図集等販売収入 1,080,710円 ・晴海特別出張所等複合施設の建設工事に伴う地中障害物等の処理に係る補償金 7,273,860円		
	主な増減理由	・地域資料等活用主任専門員(会計年度任用職員)任期満了による報酬・期末手当減 △3,272,503円			主な増減理由	・京橋図書館等複合施設内ガスガバナ借家権利金皆減 △92,358,260円 ・晴海特別出張所等複合施設の建設工事に伴う地中障害物等の処理に係る補償金皆増 7,273,860円		

(単位:円)

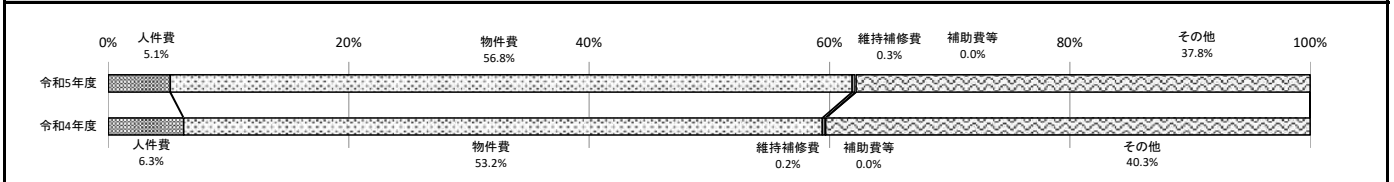
勘定科目					令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目					令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	6,500	0	△6,500	流動負債	還付未済金	8,000	8,000	0	固定負債	特別区債	0	56,250,000	56,250,000
		不納欠損引当金	0	0	0		賞与引当金	3,753,962	4,843,067	1,089,105		退職給与引当金	50,208,048	46,766,062	△3,441,986
		その他	0	0	0		その他	0	0	0		その他	0	0	0
	固定資産	土地	2,710,500,000	2,710,500,000	0	特別区債	5,017,000,000	6,306,750,000	1,289,750,000						
		建物	5,636,779,383	7,769,382,246	2,132,602,863	退職給与引当金	50,208,048	46,766,062	△3,441,986						
		工作物	45,077,026	42,088,003	△2,989,023	その他	0	0	0						
		重要物品	94,749,114	87,891,090	△6,858,024	負債の部合計	5,070,970,010	6,414,617,129	1,343,647,119						
		インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	4,090,011,013	4,195,244,210	105,233,197						
		建設仮勘定	673,869,000	0	△673,869,000	負債・正味財産の部合計	9,160,981,023	10,609,861,339	1,448,880,316						
	その他	0	0	0											
資産の部 合計		9,160,981,023	10,609,861,339	1,448,880,316											
(内訳等)	勘定科目	建物			土地			重要物品							
	決算額の主な内訳	・京橋図書館 4,685,349,852円 ・日本橋図書館 606,266,375円 ・月島図書館 93,193,974円 ・晴海図書館 2,384,572,045円			・京橋図書館等敷地 2,710,500,000円			・カウンター、書架等 87,891,090円							
	主な増減理由	・晴海図書館建設に伴う増 2,384,572,045円 ・京橋図書館等減価償却による減 △239,063,890円			・増減なし			・書架等減価償却による減 △10,048,024円 ・記念物取得による増 3,190,000円							

3 実施内容

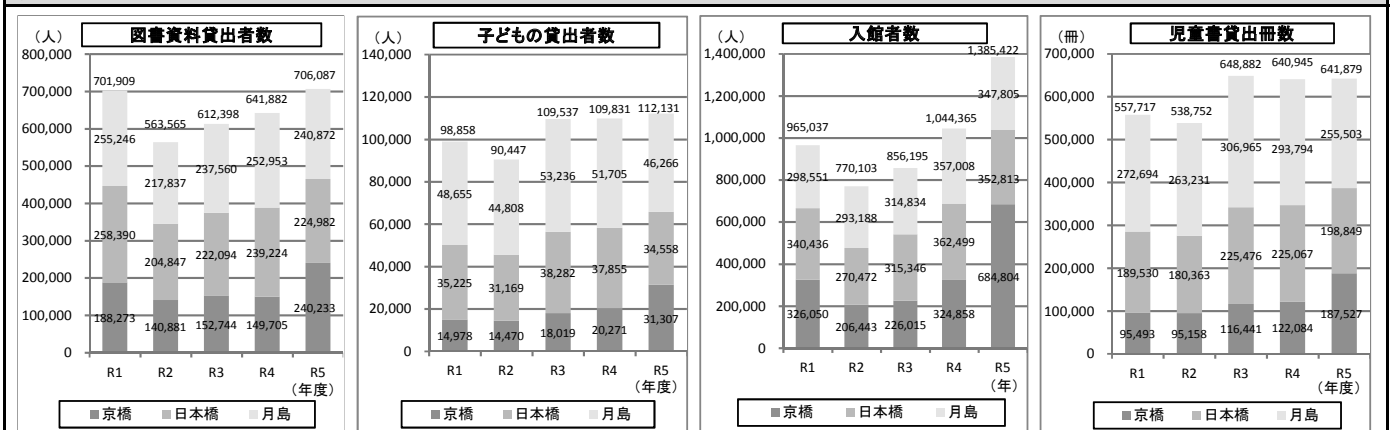
①	図書館の管理運営	②	日本橋図書館の改修	③	晴海図書館の整備	④	子どもの読書活動推進
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、区立図書館では、令和2年度は4月8日～5月26日、令和3年度は4月25日～5月11日の期間は全館休館した。また、京橋図書館は、施設移転のため令和4年9月1日～12月3日の期間は休館した。

5 総括

① 現状・成果	令和5年度の取組状況	- 新型コロナウイルス感染症拡大による図書館利用(図書資料貸出者数、入館者数)の減少から回復するとともに、地域の生涯学習拠点である「本の森ちゅうおう」開館による開架資料の増加や多彩なイベント開催の実施のほか、電子書籍の貸出サービスの充実を図るなど、図書館の利用拡大の取組を行った結果、図書資料貸出者数、入館者数が増加している。 - 第四次子ども読書活動推進計画に基づき、さまざまな子どもの読書活動を推進する取組を行っているが、子どもの貸出者数、児童書貸出冊数の伸びは京橋図書館を除いて鈍化している。 - 令和6年7月に開設する晴海図書館については、施設の整備を行うとともに、新規図書館用の蔵書を調達するなど、開設準備を行った。
	課題	- インターネットやスマートフォン等の情報メディアの普及により、子どもたちを取り巻く生活環境が急速に変化する中、多様な場面でさまざまな本と出会う環境の整備が求められている。中でも、読書に親しむ機会の一つである「読み聞かせ」については、その充実に向けて、ボランティアの養成を図っていく必要がある。 「本の森ちゅうおう」を中心とした既存の図書館はもとより、令和6年7月に開設する晴海図書館がそれぞれの地域に応じた幅広い世代の知的好奇心を満たす魅力ある空間となるよう、図書館サービスのさらなる向上に向け、図書資料の充実や積極的な情報発信、館内の居心地良い環境づくりを推進していく必要がある。

② 今後の方向性	- 図書館と家庭、地域、学校等の連携・協力のもと、令和4年度に策定した「第四次子ども読書活動推進計画」に基づいた取組を推進するとともに、読書のきっかけづくりや本に親しみ興味を持てる環境を整備していく。子どもたちへの読み聞かせについては、ボランティアの人員を確保するとともに、技術の向上を図るための養成講座の実施、読み聞かせの日数の拡大等により、子どもたちが本に触れる機会の一層の充実を図る。 - 晴海図書館においては、だれもが利用しやすく居心地の良い図書館となるよう整備を計画的に進めるとともに、「本の森ちゅうおう」については、図書館機能、郷土資料館機能、生涯学習機能が集約するメリットをいかしたサービスの提供を、他の既存の図書館においても、各館が立地する地域の特性を踏まえた蔵書構成やレファレンス機能の充実を図るなど、各図書館が地域の特色を踏まえた魅力ある図書館づくりを進めるとともに、電子書籍貸出サービスでのコンテンツの充実等、新たな取組を広げる。また、区立図書館全館に指定管理者制度を導入しており、図書館サービスのさらなる向上を図る。
----------	---

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【122】スポーツ振興事業		部課名	区民部スポーツ課
事業目的	- 幅広い世代の方が日常的にスポーツ活動を楽しみ、親しむことができる生涯スポーツを推進する。 - 各種スポーツ団体の活動支援や指導者の確保・育成を図りながら、地域スポーツを推進する。			
事業内容	- 区内在住・在勤の青少年および成人を対象に、各種スポーツ教室・大会を行う。 - 学校体育施設および学校温水プールを学校教育に支障のない範囲でスポーツ活動の場として提供している。 - 中央区体育協会(令和6年4月から「中央区スポーツ協会」に変更)の活動を支援するとともに助成を行う。			
関連する個別計画	中央区スポーツ推進ビジョン			
基本計画	基本政策	8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち	SDGsとの関連	  
	施策	8-4 スポーツの楽しさが広がる環境づくり		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 65,457,056	63,120,470	△2,336,586	地方区税	0	0	0
行政収入	物件費	92,229,157	98,112,710	5,883,553	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	218,421	178,000	△40,421
	扶助費	0	0	0	都支出金	495,209	4,031,000	3,535,791
	補助費等	103,787,331	106,976,198	3,188,867	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	17,176,040	16,542,120	△633,920
	減価償却費	0	0	0	その他	375,500	455,000	79,500
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	18,265,170	21,206,120	2,940,950
	賞与・退職給与引当金繰入額	6,790,505	7,818,491	1,027,986	行政収支差額	△249,998,879	△254,821,749	△4,822,870
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	268,264,049	276,027,869	7,763,820	通常収支差額	△249,998,879	△254,821,749	△4,822,870
(内訳等)	特別費用	1	0	△1	当期収支差額	△249,998,880	△254,821,749	△4,822,869
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	251,732,645	252,147,722	415,077
	特別収支差額	△1	0	1	再計(一般財源調整後)	1,733,765	△2,674,027	△4,407,792
	勘定科目	補助費等			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・「中央区体育協会」補助金 41,510,647円 ・「区民スポーツの日」実行委員会補助金 31,705,721円 ・区民体育大会の事業運営に係る運営費負担金 12,717,647円			決算額の主な内訳	・学校温水プール開放の管理運営等業務委託 81,091,395円 ・学校体育施設スポーツ開放受付等業務委託 2,977,019円 ・学校温水プール自動券売機の借入れ 1,735,536円		
	主な増減理由	・「区民スポーツの日」実行委員会補助金減 △2,694,258円 ・区民体育大会の事業運営に係る運営費負担金増 2,278,876円 ・「中央区体育協会」補助金増 1,925,538円			主な増減理由	・学校温水プール開放の管理運営等業務委託料増 3,192,420円 ・障害児・障害者を対象としたスポーツ・レクリエーション教室の運営業務委託料皆増 1,435,500円		
	勘定科目	使用料及び手数料			勘定科目	都支出金		
	決算額の主な内訳	・学校施設等使用料 16,542,120円			決算額の主な内訳	・スポーツ実施促進事業費補助金 3,942,000円		
	主な増減理由	・利用実績減による学校温水プール使用料減 △1,367,820円 ・利用実績増による学校校庭(団体開放)使用料増 470,350円 ・利用実績増による学校体育館(団体開放)使用料増 302,800円			主な増減理由	・補助金対象事業追加に伴う増 3,556,000円		

(単位:円)

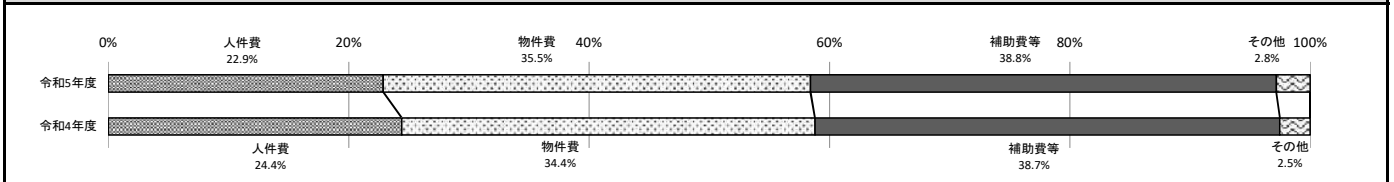
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0
(内訳等)	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	3,003,170	4,330,271	1,327,101
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0
	工作物	0	0	0	退職給与引当金	40,166,438	41,814,361	1,647,923
	重要物品	1	1	0	その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	43,169,608	46,144,632	2,975,024
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△43,169,607	△46,144,631	△2,975,024
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	1	1	0
	資産の部 合計	1	1	0				
(内訳等)	勘定科目	重要物品						
	決算額の主な内訳	・日本橋小学校貴重品ロッカー 1円			—		—	
	主な増減理由	・増減なし			—		—	

3 実施内容

①	スポーツ振興	②	区民スポーツの日	③	学校施設等開放	④	スポーツ推進委員活動
⑤	スポーツ推進審議会の運営	⑥	「中央区体育協会」助成	⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

「区民スポーツの日」ボランティア参加人数

	令和2年度(※1)	令和3年度(※1)	令和4年度	令和5年度
参加者	—	—	42人	27人(※2)
募集対象	—	—	区立4中学校生徒 都立晴海総合高校 2・3年生 一般ボランティア	区立4中学校生徒 都立晴海総合高校 2・3年生 一般ボランティア

※1 新型コロナウイルス感染症の影響により、募集せず

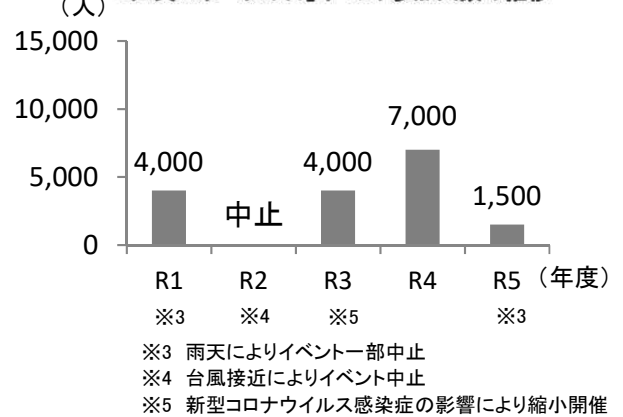
※2 雨天により屋外イベント中止のため一部活動なし

「週1回以上スポーツを行う」人の割合

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
割合	36.8%	51.6%	53.7%	54.1%	48.2%

※ 中央区政世論調査より試算

「区民スポーツの日」イベント参加人数の推移



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・「区民スポーツの日」は、当日が雨天であったため屋外イベントは中止となったものの、マラソンは過去最大の定員で実施し、多くの方に楽しんでいただいた。 ・障害者スポーツ体験会や障害者ボッチャ交流会、区と(一社)地域スポーツクラブ大江戸月島との協働事業である障害のある方を対象にしたスポーツ・レクリエーション教室を開催し、参加者数は定員に比べて少なかったが、参加者からはゆったりと楽しめると好評だった。 ・地域スポーツクラブの活動について、区の広報紙に掲載するなど、広報活動の支援を行った。大江戸月島と大江戸日本橋・京橋の合同体験会では、多くの区民が参加し好評を得た。 ・晴海西小・中学校におけるスポーツ開放の早期実施に向けて、関係部署と調整した。
	課題	・障害者スポーツ体験会および障害者ボッチャ交流会は、新たに障害者福祉課と協力し、区内事業所にチラシを送るなど周知を行ったが、参加者が少なかったため、今後は参加者増に向け、魅力のある内容になるよう工夫するとともに、運営方法の見直しが必要である。 ・公開空地や公園での遊び場が少ない本区において、親子でキャッチボール等を安全安心に練習できる環境を整備する必要がある。

② 今後の方向性

- ・「区民スポーツの日」における中高生ボランティアおよび一般ボランティアについて、スポーツを支える活動の場の提供として引き続き行っていく。
- ・障害者スポーツ体験会および障害者ボッチャ交流会は、参加者増に向け周知を行いつつ、参加者がより楽しめるよう、運営方法を見直していく。
- ・地域スポーツクラブの活動を通じた地域コミュニティの活性化を図るため、引き続き広報活動等の支援を行っていく。
- ・晴海西小・中学校におけるスポーツ開放の令和6年7月の実施に向け、引き続き関係部署と調整し、スポーツ活動ができる場の確保を図っていく。
- ・遊び場の環境整備の1つとして、親子でキャッチボールを安全安心に練習できる場所を提供するため、教育委員会事務局で実施している校庭(遊び場)開放を利用する。令和6年4月から、試行的に、区立小学校3校(明正小学校・日本橋小学校・月島第一小学校)の校庭を活用し、練習場所の確保を図っていく。

1 事業概要

事業名	【123】スポーツ施設管理事業		部課名	区民部スポーツ課		
事業目的	・スポーツおよびレクリエーションの振興を図り、区民の心身の健全な発達に寄与する。					
事業内容	・総合スポーツセンター、月島スポーツプラザを管理・運営する。 ・浜町運動場、月島運動場、豊海テニス場を管理・運営する。					
関連する個別計画	中央区スポーツ推進ビジョン					
基本計画	基本政策	8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち	SDGsとの 関連			
	施策	8-4 スポーツの楽しさが広がる環境づくり				

2 財務情報

(単位: 円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
(内訳等)	人件費	6,442,321	7,774,930	1,332,609	地方区税	0	0	0
	物件費	503,477,080	461,174,295	△42,302,785	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	21,987,900	2,061,400	△19,926,500	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	30,545,900	27,257,690	△3,288,210	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	6,500,000	290,541,630	284,041,630	使用料及び手数料	14,046,142	14,792,003	745,861
	減価償却費	315,223,351	313,908,632	△1,314,719	その他	1,813,852	4,382,978	2,569,126
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計	15,859,994	19,174,981	3,314,987
	賞与・退職給与引当金繰入額	714,790	1,028,749	313,959	行政収支差額	△869,031,348	△1,084,572,345	△215,540,997
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小 計	884,891,342	1,103,747,326	218,855,984	通常収支差額	△869,031,348	△1,084,572,345	△215,540,997
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△869,031,348	△1,084,572,345	△215,540,997
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	553,990,499	770,311,867	216,321,368
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△315,040,849	△314,260,478	780,371
(内訳等)	勘定科目	物件費		勘定科目	投資的経費			
	決算額の主な内訳	・総合スポーツセンター等指定管理料 371,192,062円 ・月島運動場および豊海テニス場指定管理料 62,078,962円 ・江戸川河川敷グラウンドの借入れ 21,964,030円		決算額の主な内訳	・総合スポーツセンター主競技場および第二競技場改修工事(建築工事) 243,900,000円 ・総合スポーツセンター冷温水発生機補修工事 20,900,000円			
	主な増減理由	・総合スポーツセンター等指定管理料減 △42,414,492円		主な増減理由	・総合スポーツセンター主競技場および第二競技場改修工事(建築工事) 皆増 243,900,000円 ・総合スポーツセンター冷温水発生機補修工事皆増 20,900,000円			
	勘定科目	補助費等		勘定科目	使用料及び手数料			
(内訳等)	決算額の主な内訳	・総合スポーツセンター等の利用料金減免補填 27,257,690円		決算額の主な内訳	・豊海テニス場使用料 6,486,550円 ・総合スポーツセンター食堂および自動販売機設置に係る行政財産目的外使用料 2,728,481円			
	主な増減理由	・総合スポーツセンター等の利用料金減免補填減 △3,288,210円		主な増減理由	・利用実績増による月島運動場使用料増 565,600円 ・利用実績増による浜町運動場使用料増 119,800円			

(単位: 円)

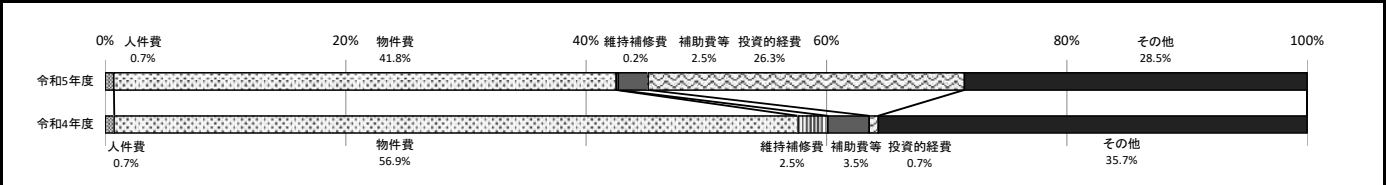
勘定科目				令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目				令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
② 貸借対照表	流動資産	収入未済		0	0	0	流動負債	還付未済金		0	0	0	
		不納欠損引当金		0	0	0		特別区債		0	0	0	
		その他		0	0	0		賞与引当金		316,123	569,773	253,650	
	固定資産	土地		0	0	0	固定負債	その他		0	0	0	
		建物		5,489,959,909	5,193,185,552	△296,774,357		特別区債		0	0	0	
		工作物		179,224,689	162,970,414	△16,254,275		退職給与引当金		4,228,046	5,501,890	1,273,844	
		重要物品		2,640,011	1,760,011	△880,000		その他		0	0	0	
		インフラ資産		0	0	0		負債の部合計		4,544,169	6,071,663	1,527,494	
		建設仮勘定		15,388,900	283,577,300	268,188,400		正味財産の部合計		5,682,669,340	5,635,421,614	△47,247,726	
	その他		0	0	0	負債・正味財産の部合計		5,687,213,509	5,641,493,277	△45,720,232			
	資産の部 合計				5,687,213,509	5,641,493,277	△45,720,232						
(内訳等)	勘定科目	建物				建設仮勘定				工作物			
	決算額の主な内訳	・総合スポーツセンター 4,564,028,949円 ・月島スポーツプラザ(機械設備) 255,780,573円 ・月島スポーツプラザ 203,026,014円				・総合スポーツセンター主競技場および第二競技場改修工事 225,600,000円 ・総合スポーツセンター大規模改修工事実施設計業務委託 24,500,000円				・月島運動場照明塔 53,687,445円 ・月島運動場防球ネット 47,891,970円 ・総合スポーツセンタープール循環ろ過設備 19,150,500円			
	主な増減理由	・減価償却による減 △296,774,357円				・総合スポーツセンター主競技場および第二競技場改修工事皆増 225,600,000円 ・総合スポーツセンター大規模改修工事実施設計業務委託皆増 24,500,000円				・減価償却による減 △16,254,275円			

3 実施内容

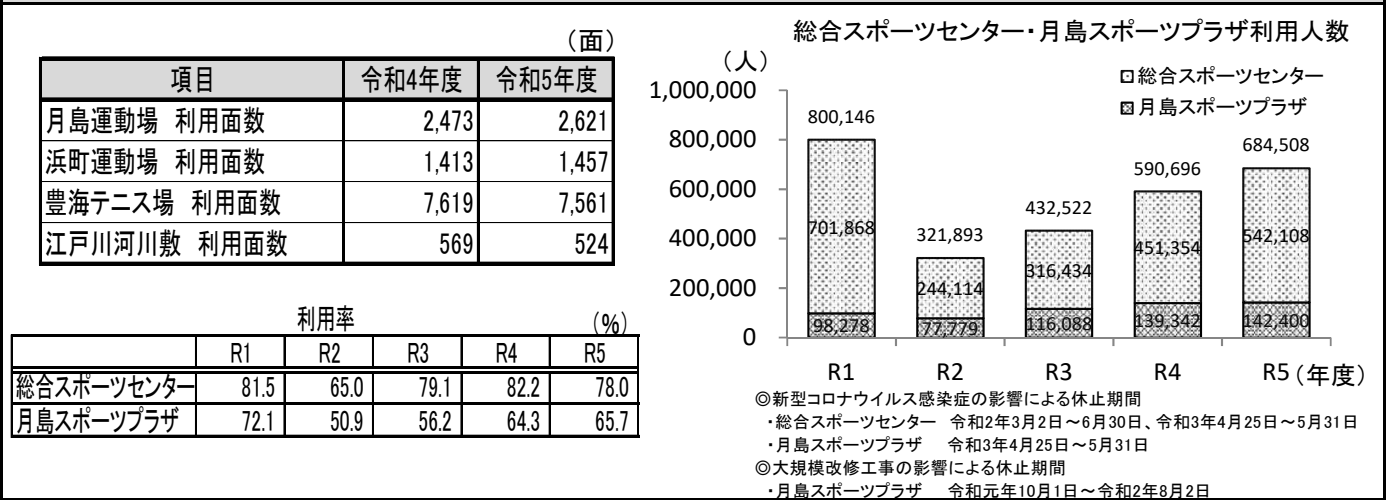
①	運動場等管理運営	②	総合スポーツセンター等管理運営	③	総合スポーツセンターの改修	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

① 令和5年度の取組状況	・総合スポーツセンターや月島スポーツプラザ、運動場等のスポーツ・レクリエーションを行う場を提供することで、区民の健康増進に寄与している。 ・総合スポーツセンターの利用者数について、コロナ禍前までの水準には戻らないまでも、着実に回復傾向にある。 ・総合スポーツセンターおよび月島スポーツプラザにおいて、令和5年5月8日からキャッシュレス決済を導入し、利用者の利便性の向上を図った。 ・総合スポーツセンターの大規模改修工事について、令和4年度に、経年劣化への対応、バリアフリー化、環境への配慮等についての方針を盛り込んだが、ZEB Readyの認証取得可能性が出てきたことから、令和5年度に追加で基本設計に盛り込んだ。 ・総合スポーツセンターでは、少しでも多くの利用者が継続して利用でき、スポーツの場の確保につながるよう、令和5年9月から、利用区分および利用時間の変更を試行的に実施した。変更後は、利用人数は着実に増加している。
課題	・浜町・月島運動場の夜間照明について、現在使用しているHIDランプの生産が令和6年3月をもって終了したことに伴い、メーカーによる保守が利かないことから、代替設備の導入を検討する必要がある。 ・区内温水プールにて、現在導入している自動券売機(プリペイドカード仕様)の生産終了に伴い、メーカーによる保守が利かないことから、代替機への交換を検討する必要がある。 ・総合スポーツセンターは、利用率が非常に高い状況にあるが、大規模改修工事の影響や日本橋中学校の仮校舎整備に伴い代替施設としての活用も予定されていることから、利用者への利用制限が出てくる。

② 今後の方向性	・浜町・月島運動場の夜間照明について、利用者の利便性向上、省エネによる電気代の節約、CO₂の削減等の効果が期待できることから、HIDランプの代替設備として、夜間照明のLED化を検討する。 ・自動券売機について、利用者の利便性向上のため、プリペイドカード仕様の代替機として、自動券売機(ICカード)の導入を検討する。 ・総合スポーツセンターの大規模改修工事について、環境への負荷軽減のため、ZEB Readyの認証取得に向けた検討を引き続き行っていく。 ・大規模改修工事等に伴う総合スポーツセンターの利用者への影響を少しでも減らすため、庁内関係部署との調整を図っていく。 ・区民が身近で気軽にスポーツを楽しめるよう、引き続き区立スポーツ施設の利用環境・利便性の向上に取り組んでいく。 ・スポーツ課窓口および月島運動場、豊海テニスコートでキャッシュレス決済を導入し、区民の利便性の向上および現金管理等業務の省力化を図る。
----------	---

